

平成30年度

# 予算の概要

厚木市

( 余白ページ )

# 目 次

平成30年度予算について	2
--------------	---

平成30年度予算の概要	3
-------------	---

## 一般会計

平成30年度一般会計予算	7
--------------	---

一般会計予算歳入、歳出（目的別、性質別）の概要	17
-------------------------	----

歳出のあらまし	29
---------	----

## 特別会計

平成30年度特別会計予算	75
--------------	----

公共用地取得事業特別会計予算	76
----------------	----

後期高齢者医療事業特別会計予算	77
-----------------	----

国民健康保険事業特別会計予算	78
----------------	----

介護保険事業特別会計予算	79
--------------	----

公共下水道事業特別会計予算	80
---------------	----

病院事業会計予算	81
----------	----

## 資料編

当初予算額の推移（全会計、一般会計、歳入、歳出）	85
--------------------------	----

## 平成30年度予算について

平成30年度から、「あつぎ元気プラン」の総仕上げとなる第4期実施計画「総仕上げ実行プラン」がスタートし、計画に位置付けた事業を確実に実行することで、将来都市像「元気あふれる創造性豊かな協働・交流都市 あつぎ」を実現してまいります。

平成30年度当初予算については、将来を見据えた長期的な視点や市民の皆様へのニーズを踏まえ、「人口の将来展望を実現する地方創生の推進」、「誰もがいきいきと生活できる地域包括ケア社会の実現」、「将来にわたって活力あるまちであり続けるための都市基盤整備の推進」、「防災・減災対策の強化による安心・安全の推進」、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシーの創出」、「中心市街地の魅力や利便性の向上」の六つを重点プロジェクトとし、これまでのまちづくりが更に大きく実っていくことを市民の皆様に実感していただけるよう、誠実な心と熱意をもって、次世代への架け橋を創造する『あつぎの元気誠実予算』として編成しました。

予算の規模については、一般会計と特別会計（公営企業会計を含む。）を合わせた予算総額が1,472億2,813万6千円となり、前年度との比較では、24億8,742万2千円、1.7%の増となります。

一般会計については、過去最大の862億円となり、前年度との比較では、54億円、6.7%の増となります。

これらの財源については、健全財政の堅持に最大限配慮しつつ、本市の基幹収入である市税については、景気は緩やかな回復基調にあるものの、固定資産税の評価替えや、引き続き法人市民税の一部国税化などの影響により減収が見込まれることから、特定財源の更なる確保に努めるとともに、事業の「選択と集中」により限りある財源を効率的に活用するなど、徹底した行財政改革を推進してまいります。

また、特別会計については、病院事業会計を含む6つの予算総額は610億2,813万6千円となり、前年度との比較では、29億1,257万8千円、4.6%の減となっています。

# 平成30年度予算の概要

## 予算の総額

(単位：千円・%)

会計区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度増減比	構成比		
					30年度	29年度	
一般会計	86,200,000	80,800,000	5,400,000	6.7	58.5	55.8	
特別会計	公共用地取得事業	1,159,871	178,643	981,228	著増	0.8	0.1
	本来分	164,871	178,643	▲ 13,772	▲ 7.7	0.1	0.1
	用地国債分	995,000	0	995,000	皆増	0.7	-
	後期高齢者医療事業	2,746,000	2,508,000	238,000	9.5	1.9	1.7
	国民健康保険事業	23,908,000	29,001,000	▲ 5,093,000	▲ 17.6	16.2	20.1
	介護保険事業	13,656,000	13,368,000	288,000	2.2	9.3	9.2
	公共下水道事業	6,949,000	6,897,000	52,000	0.8	4.7	4.8
	小計	48,418,871	51,952,643	▲ 3,533,772	▲ 6.8	32.9	35.9
	公営企業会計 病院事業	12,609,265	11,988,071	621,194	5.2	8.6	8.3
	小計	61,028,136	63,940,714	▲ 2,912,578	▲ 4.6	41.5	44.2
合計	147,228,136	144,740,714	2,487,422	1.7	100.0	100.0	
純計	7,438,750	8,177,851	▲ 739,101	▲ 9.0			

※ 病院事業会計は、支出予定額です。

※ 用地国債分は、国に代わって、あらかじめ厚木秦野道路(国道246号バイパス)の事業用地の取得を行い、国がその用地を後年度に再取得するものです。

## 一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	対前年度増減比	歳入		歳出		
			自主財源	依存財源	義務的経費	投資的経費	その他
26	75,480,000	2.3	67.4	32.6	50.5	8.8	40.7
			50,898,307	24,581,693	38,103,793	6,631,298	30,744,909
27	77,780,000	3.0	66.1	33.9	49.8	9.8	40.4
			51,376,919	26,403,081	38,727,492	7,607,765	31,444,743
28	80,580,000	3.6	64.0	36.0	49.4	11.5	39.1
			51,545,604	29,034,396	39,880,570	9,253,363	31,446,067
29	80,800,000	0.3	65.9	34.1	50.3	9.6	40.1
			53,313,791	27,486,209	40,676,048	7,721,946	32,402,006
30	86,200,000	6.7	61.3	38.7	47.8	14.9	37.3
			52,943,259	33,256,741	41,199,214	12,818,091	32,182,695

※ 表上段は、歳入歳出とも構成比を示す。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

( 余白ページ )

# 一般会計

( 余白ページ )



# 平成30年度一般会計予算

## 1 歳入

### (1) 款別内訳

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					30年度	29年度
5 市 税	42,935,816	43,291,082	▲ 355,266	▲ 0.8	49.8	53.6
10 地 方 譲 与 税	494,000	499,000	▲ 5,000	▲ 1.0	0.6	0.6
15 利 子 割 交 付 金	50,000	52,000	▲ 2,000	▲ 3.8	0.1	0.1
18 配 当 割 交 付 金	173,000	180,000	▲ 7,000	▲ 3.9	0.2	0.2
21 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,000	143,000	0	0.0	0.2	0.2
24 地 方 消 費 税 金 交 付	4,537,000	4,586,000	▲ 49,000	▲ 1.1	5.3	5.7
27 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	140,000	150,000	▲ 10,000	▲ 6.7	0.2	0.2
30 自 動 車 取 得 税 金 交 付	185,000	150,000	35,000	23.3	0.2	0.2
33 地 方 特 例 交 付 金	145,000	136,000	9,000	6.6	0.2	0.2
35 地 方 交 付 税	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000	39,000	0	0.0	0.0	0.0
45 分 担 金 担 び 金 及 び 金	695,406	578,376	117,030	20.2	0.8	0.7
50 使 用 料 数 及 び 料	1,441,178	1,457,420	▲ 16,242	▲ 1.1	1.7	1.8
55 国 庫 支 出 金	13,490,327	11,382,504	2,107,823	18.5	15.6	14.1
60 県 支 出 金	5,066,514	4,428,305	638,209	14.4	5.9	5.5
65 財 産 収 入	185,550	180,725	4,825	2.7	0.2	0.2
70 寄 附 金	220,000	200,000	20,000	10.0	0.2	0.2
75 繰 入 金	1,416,953	1,736,881	▲ 319,928	▲ 18.4	1.6	2.1
80 繰 越 金	1,600,000	1,600,000	0	0.0	1.8	2.0
85 諸 収 入	4,448,356	4,269,307	179,049	4.2	5.2	5.3
90 市 債	8,763,900	5,710,400	3,053,500	53.5	10.2	7.1
合 計	86,200,000	80,800,000	5,400,000	6.7	100.0	100.0

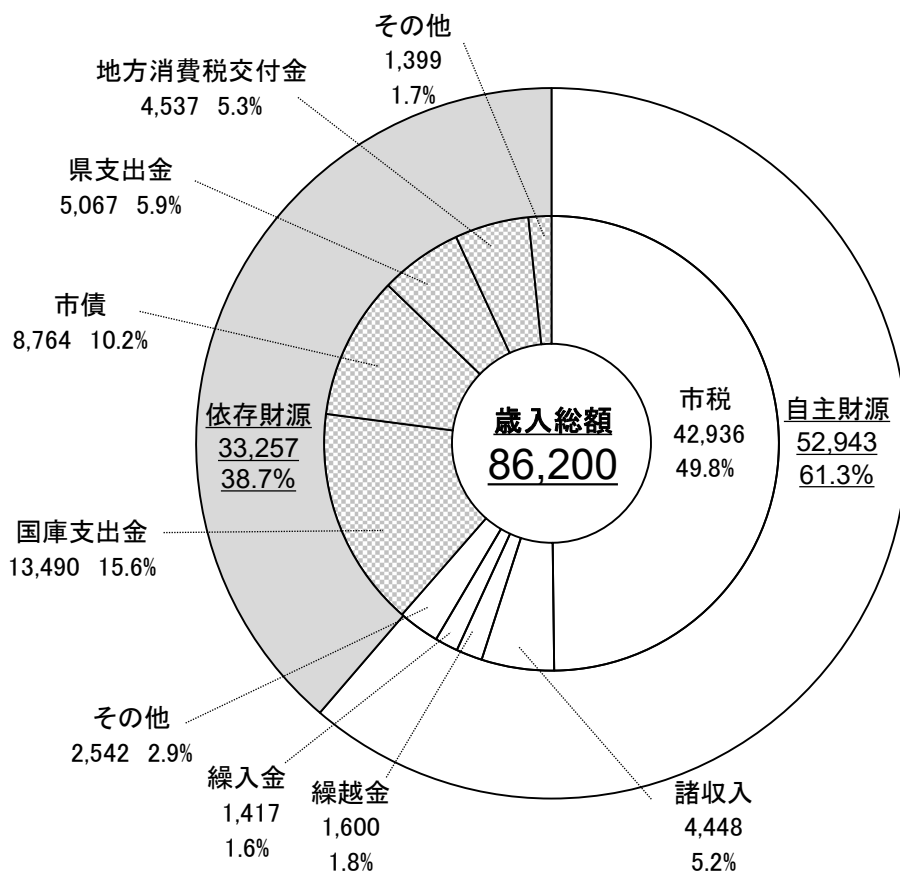
## (2) 市税内訳

(単位：千円・%)

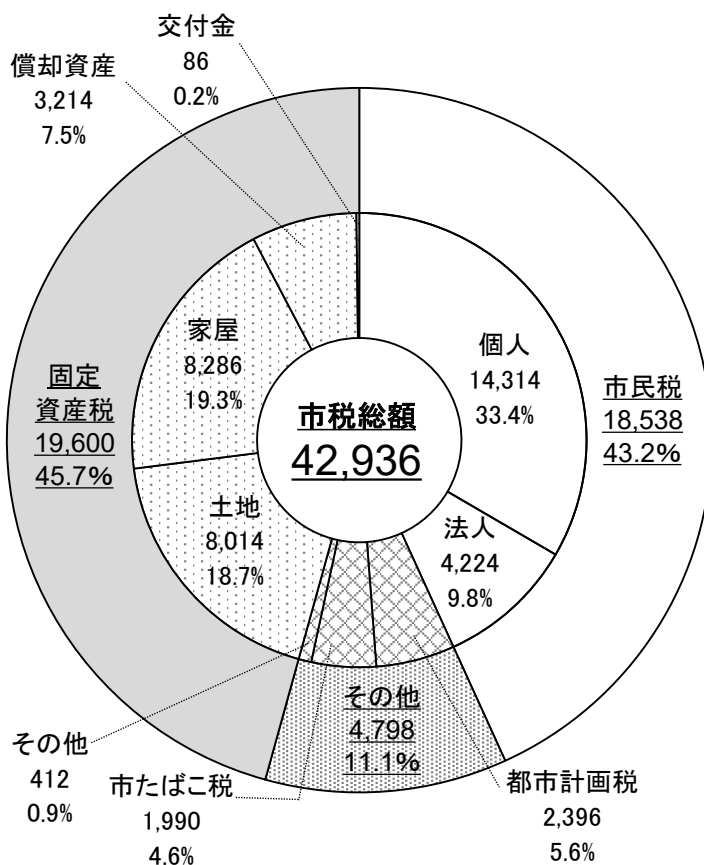
税 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					30年度	29年度
1 普通税	40,534,612	40,844,408	▲ 309,796	▲ 0.8	94.4	94.3
(1) 市民税	18,537,855	18,600,001	▲ 62,146	▲ 0.3	43.2	42.9
ア 個人	14,314,117	14,389,003	▲ 74,886	▲ 0.5	33.4	33.2
イ 法人	4,223,738	4,210,998	12,740	0.3	9.8	9.7
(2) 固定資産税	19,599,607	19,876,872	▲ 277,265	▲ 1.4	45.7	45.9
ア 土地	8,013,932	8,033,997	▲ 20,065	▲ 0.2	18.7	18.5
イ 家屋	8,285,888	8,555,573	▲ 269,685	▲ 3.2	19.3	19.8
ウ 償却資産	3,213,787	3,195,302	18,485	0.6	7.5	7.4
エ 交付金	86,000	92,000	▲ 6,000	▲ 6.5	0.2	0.2
(3) 軽自動車税	406,989	381,745	25,244	6.6	0.9	0.9
(4) 市たばこ税	1,990,160	1,985,789	4,371	0.2	4.6	4.6
(5) 特別土地保有税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2 目的税	2,401,204	2,446,674	▲ 45,470	▲ 1.9	5.6	5.7
(1) 入湯税	5,281	5,881	▲ 600	▲ 10.2	0.0	0.0
(2) 都市計画税	2,395,923	2,440,793	▲ 44,870	▲ 1.8	5.6	5.7
合 計	42,935,816	43,291,082	▲ 355,266	▲ 0.8	100.0	100.0

(歳入総額)

(単位:百万円)



(市税内訳)



## 2 歳 出

### (1) 目的別

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					30年度	29年度
5 議 会 費	460,932	463,444	▲ 2,512	▲ 0.5	0.6	0.6
10 総 務 費	7,929,941	8,060,538	▲ 130,597	▲ 1.6	9.2	10.0
15 民 生 費	33,957,099	32,673,996	1,283,103	3.9	39.4	40.4
20 衛 生 費	8,015,256	7,568,724	446,532	5.9	9.3	9.4
25 労 働 費	288,440	293,468	▲ 5,028	▲ 1.7	0.3	0.3
30 農林水産業費	801,061	786,712	14,349	1.8	0.9	1.0
35 商 工 費	3,275,690	3,207,238	68,452	2.1	3.8	4.0
40 土 木 費	13,972,723	11,364,968	2,607,755	22.9	16.2	14.1
45 消 防 費	3,037,676	3,122,606	▲ 84,930	▲ 2.7	3.5	3.8
50 教 育 費	8,506,946	7,112,615	1,394,331	19.6	9.9	8.8
60 公 債 費	5,854,236	6,045,691	▲ 191,455	▲ 3.2	6.8	7.5
70 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	86,200,000	80,800,000	5,400,000	6.7	100.0	100.0

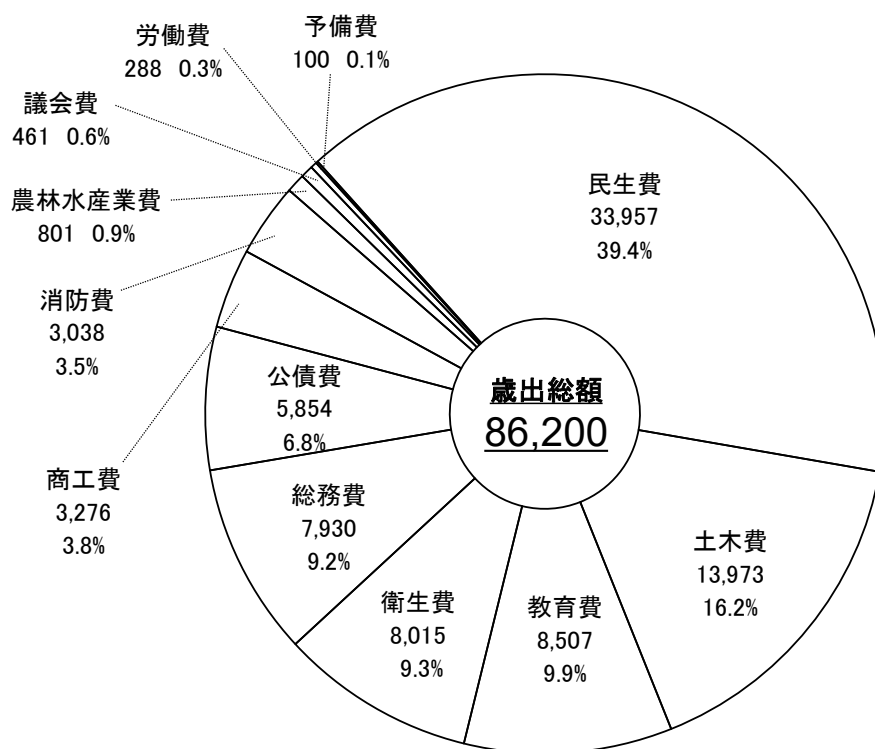
## (2) 性質別

(単位：千円・%)

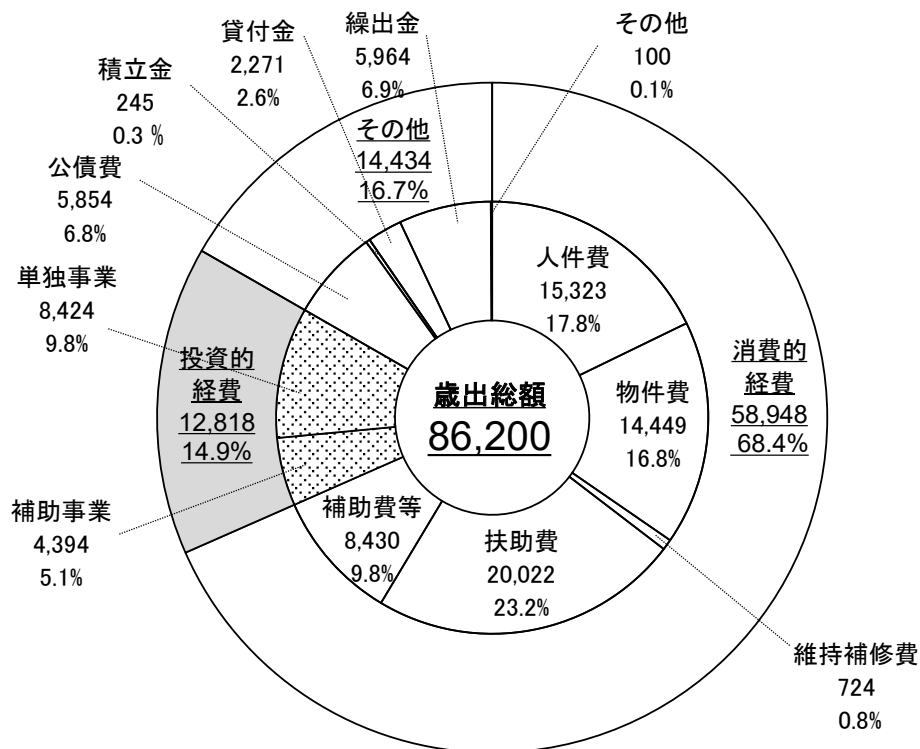
区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
					30年度	29年度	
人 件 費	15,323,301	16,016,254	▲ 692,953	▲ 4.3	17.8	19.8	
物 件 費	14,448,999	14,707,560	▲ 258,561	▲ 1.8	16.8	18.2	
維持補修費	723,965	775,493	▲ 51,528	▲ 6.6	0.8	1.0	
扶 助 費	20,021,677	18,614,103	1,407,574	7.6	23.2	23.0	
補 助 費 等	8,430,157	7,527,981	902,176	12.0	9.8	9.3	
普通建設事業費	補助事業	4,394,462	2,060,083	2,334,379	113.3	5.1	2.6
	単独事業	8,423,629	5,661,863	2,761,766	48.8	9.8	7.0
	計	12,818,091	7,721,946	5,096,145	66.0	14.9	9.6
公 債 費	5,854,236	6,045,691	▲ 191,455	▲ 3.2	6.8	7.5	
積 立 金	244,645	234,285	10,360	4.4	0.3	0.3	
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
貸 付 金	2,271,000	2,271,000	0	0.0	2.6	2.8	
繰 出 金	5,963,929	6,785,687	▲ 821,758	▲ 12.1	6.9	8.4	
そ の 他	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1	
合 計	86,200,000	80,800,000	5,400,000	6.7	100.0	100.0	

(目的別歳出)

(単位:百万円)



(性質別歳出)



### 3 目的税等の充当状況

#### (1) 都市計画税充当状況

(単位：千円)

都市計画税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	都市計画税 充当額
2,395,923	街路事業	街路整備事業費	1,271,504	9,204
		街路用地取得事業費	457,953	7,023
	ごみ焼却場	環境センター施設改修事業費	327,888	327,888
	区画整理事業	森の里東土地区画整理推進事業費	605,025	32,325
	再開発事業費	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	1,617,538	168,155
	市債償還	一般会計	1,508,757	1,508,757
		公共下水道事業特別会計	2,552,130	342,571
		合 計	8,340,795	2,395,923

#### (2) 入湯税充当状況

(単位：千円)

入湯税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	入湯税 充当額
5,281	環境衛生施設の整備			
	鉱泉源の保護管理施設			
	消防施設の整備	消防車両整備事業費	48,037	585
		消防車両維持管理事業費	38,339	2,349
	観光施設の整備			
	観光振興	広報事業費	1,620	99
		観光宣伝事業費	4,700	222
		観光案内事業費	5,652	346
		観光事務経費	319	13
		観光協会補助金	27,200	1,667
	合 計	125,867	5,281	

## (3) 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

地方消費税 交付金 歳入予算額 (引上げ分)	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	地方消費税 交付金充当額
1,589,000	社会福祉	障害者福祉事業	5,475,733	181,708
		高齢者福祉事業	336,607	21,110
		児童福祉事業	12,047,121	415,754
		母子福祉事業	1,222,374	78,515
		生活保護事業	5,355,436	109,724
	社会保険	国民健康保険事業	2,390,384	153,783
		介護保険事業	2,043,484	191,942
		年金事業	17,709	
		後期高齢者医療事業	1,872,722	145,523
	保健衛生	医療施策事業	218,370	15,037
		予防対策事業	1,459,347	136,333
		健康増進事業	7,591	700
		病院事業	1,474,821	138,871
		合 計	33,921,699	1,589,000



#### 4 市民一人当たりの収入

歳入予算額を市民1人あたりに換算した場合は、次のような内訳になります。

381,733 円

(単位:円)

●市民税や固定資産税など（市税）	190,140
●国からの交付金や補助金など （国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方交付税）	62,877
●県からの交付金や補助金など （県支出金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 配当割交付金、利子割交付金、株式譲渡所得税割交付金）	45,588
●借入金（市債）	38,811
●基金の取り崩し（繰入金）	6,275
●その他	38,042

#### ●市債の状況

平成30年度末現在高見込額 53,462,143千円  
一人当たり 236,755円

#### ●財政調整基金の状況

平成30年度末現在高見込額 9,376,566千円  
一人当たり 41,524円

平成30年1月1日現在人口 225,812人  
(平成27年国勢調査確定数基準)

## 5 市民一人当りに使うお金

歳出予算額を市民1人当りに換算した使いみち（目的別）は、次のような内訳になります。

381,733 円

(単位:円)

●福祉充実のために（民生費）	150,378
●道路、公園、河川整備のために（土木費）	61,878
●学校教育、生涯学習施設の整備、文化財保護のために（教育費）	37,673
●保健衛生、ごみ収集、し尿処理のために（衛生費）	35,495
●住民登録、庁舎の維持管理、統計調査のために（総務費）	35,117
●借入金返済のために（公債費）	25,925
●商工業や観光の振興のために（商工費）	14,506
●火災・災害から守るために（消防費）	13,452
●農業・林業の振興のために（農林水産業費）	3,548
●議会運営のために（議会費）	2,041
●勤労者対策のために（労働費）	1,277
●その他	443

平成30年1月1日現在人口

225,812人

(平成27年国勢調査確定数基準)

# 一般会計予算歳入の概要

(単位:千円)

## 1 市税

予算額は、対前年度比 ▲0.8% (▲355,266千円) で、42,935,816千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
軽自動車税	406,989	+ 25,244
法人市民税	4,223,738	+ 12,740
市たばこ税	1,990,160	+ 4,371

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
固定資産税	19,599,607	▲ 277,265
個人市民税	14,314,117	▲ 74,886
都市計画税	2,395,923	▲ 44,870

## 2 地方譲与税

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 ▲1.0% (▲5,000千円) で、494,000千円を計上しています。

## 3 利子割交付金

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 ▲3.8% (▲2,000千円) で、50,000千円を計上しています。

## 4 配当割交付金

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 ▲3.9% (▲7,000千円) で、173,000千円を計上しています。

## 5 株式等譲渡所得割交付金

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の143,000千円を計上しています。

## 6 地方消費税交付金

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 ▲1.1% (▲49,000千円) で、4,537,000千円を計上しています。

## 7 ゴルフ場利用税交付金

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 ▲6.7% (▲10,000千円) で、140,000千円を計上しています。

(単位:千円)

## 8 自動車取得税交付金

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 23.3% (35,000千円) 増で、185,000千円を計上しています。

## 9 地方特例交付金

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 6.6% (9,000千円) 増で、145,000千円を計上しています。

## 10 地方交付税

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の30,000千円を計上しています。

## 11 交通安全対策特別交付金

予算額は、平成28年度の決算額及び平成29年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の39,000千円を計上しています。

## 12 分担金及び負担金

予算額は、対前年度比 20.2% (117,030千円) 増で、695,406千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
民間保育所保育料	675,406	+ 117,030

## 13 使用料及び手数料

予算額は、対前年度比 ▲1.1% (▲16,242千円) で、1,441,178千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
自転車等駐車場使用料	130,810	+ 22,925
市民交流プラザ使用料	28,000	+ 3,000
子育て支援託児室使用料	3,094	+ 904
放課後児童クラブ育成料	53,234	+ 864
プラネタリウム観覧料	4,000	+ 419
危険物施設検査等手数料	2,400	+ 400

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
公立保育所保育料	110,674	▲ 31,657
屋外広告物手数料	5,550	▲ 3,570
市営住宅使用料	140,742	▲ 2,839
廃棄物処理手数料	547,130	▲ 2,290
戸籍交付手数料	20,677	▲ 1,616
公園等使用料	4,705	▲ 1,074
開発行為許可申請等手数料	5,400	▲ 500

(単位:千円)

**14 国庫支出金**

予算額は、対前年度比 18.5% (2,107,823千円) 増で、13,490,327千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
子どものための教育・保育給付費国庫負担金	1,655,061	+ 528,080	
社会資本整備総合交付金 (道路事業)	1,077,793	+ 489,412	
社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業)	489,674	+ 331,994	
保育所等整備交付金	264,131	+ 264,131	皆増
障害児入所給付費等負担金	359,052	+ 179,996	
障害者自立支援給付費負担金	1,496,736	+ 156,203	
生活保護費負担金	3,948,483	+ 82,995	
社会資本整備総合交付金 (市街地再開発事業)	161,400	+ 57,400	
中学校整備事業費交付金	46,570	+ 46,570	皆増
小学校整備事業費交付金	40,372	+ 40,372	皆増

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
児童手当負担金	2,477,912	▲ 61,932	
障害者医療費負担金	120,934	▲ 26,173	
国民健康保険事業保険基盤安定負担金	188,630	▲ 20,195	
社会資本整備総合交付金 (公園施設長寿命化対策支援事業)	25,500	▲ 12,750	
社会保障・税番号制度システム整備事業補助金	0	▲ 10,968	皆減

**15 県支出金**

予算額は、対前年度比 14.4% (638,209千円) 増で、5,066,514千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
子どものための教育・保育給付費県費負担金	827,530	+ 264,040	
地域密着型サービス等整備補助金	105,256	+ 105,256	皆増
障害児施設給付費等負担金	179,526	+ 89,998	
障害者自立支援給付費等負担金	808,835	+ 65,613	
産地パワーアップ推進事業補助金	62,364	+ 62,364	皆増
水源環境保全・再生市町村補助金	88,646	+ 47,946	
子どものための教育・保育給付費 (施設型給付費等) 補助金	123,973	+ 39,619	
県議会議員・県知事選挙費委託金	27,095	+ 27,095	皆増
重度障害者医療費給付補助事業補助金	188,777	+ 23,120	

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
国民健康保険事業保険基盤安定負担金	579,082	▲ 65,942	
安心こども交付金 (認定こども園整備事業)	0	▲ 40,921	皆減
保育緊急対策事業費補助金	16,733	▲ 15,790	
児童手当負担金	551,564	▲ 12,144	

(単位:千円)

## 16 財産収入

予算額は、対前年度比 2.7% (4,825千円) 増で、185,550千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
市有地売払収入	10,000	+ 3,000
財政調整基金利子	15,500	+ 1,500

## 17 寄附金

予算額は、対前年度比 10.0% (20,000千円) 増で、220,000千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
ふるさと納税寄附金	220,000	+ 20,000

## 18 繰入金

予算額は、対前年度比 ▲18.4% (▲319,928千円) で、1,416,953千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
財政調整基金繰入金 (ふるさと納税等分)	208,427	+ 128,055
みどりの基金繰入金	55,300	+ 24,663
社会福祉基金繰入金	120,747	+ 20,747

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
財政調整基金繰入金	1,000,000	▲ 500,000

## 19 繰越金

予算額は、前年度と同額の1,600,000千円を計上しています。

## 20 諸収入

予算額は、対前年度比 4.2% (179,049千円) 増で、4,448,356千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
スポーツ振興くじ助成金	137,850	+ 135,450
三田小学校体育館等移転補償費	207,285	+ 119,163
厚木愛甲環境施設組合受入金	68,168	+ 11,713
資源物売払収入	107,323	+ 6,117

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
消防団員退職報償金受入金	2,566	▲ 23,152
市税延滞金	90,000	▲ 20,000
学校給食費	731,860	▲ 15,467
中日本高速道路株式会社分負担金	0	▲ 10,000 皆減

(単位:千円)

## 21 市債

予算額は、対前年度比 53.5% (3,053,500千円) 増で、8,763,900千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
公園整備事業債	991,300	+ 672,000
(仮称) あつぎ郷土資料館整備事業債	745,800	+ 668,400
道路新設改良事業債	3,680,800	+ 542,700
本厚木駅南口地区市街地再開発事業債	662,400	+ 442,400
小学校整備事業債	449,100	+ 395,000
市営住宅建設事業債	581,900	+ 357,700
中学校整備事業債	193,700	+ 176,200
保育施設整備事業債	154,400	+ 153,200
児童館整備事業債	99,100	+ 88,400

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
河川改修事業債	40,000	▲ 140,900
中町第2-2地区周辺整備事業債	0	▲ 132,000 皆減
消防施設整備事業債	86,600	▲ 69,500
社会福祉施設整備事業債	72,200	▲ 66,100
土地改良事業債	118,100	▲ 46,100
厚木南公民館解体事業債	0	▲ 36,400 皆減

# 一般会計予算歳出（目的別）の概要

（単位：千円）

## 1 議会費

予算額は、対前年度比 ▲0.5%（▲2,512千円）で、460,932千円となっています。

○主な増額事業	（予算額）	（対前年度）	
タブレット端末運用事務費	3,786	+ 3,786	皆増

○主な減額事業	（予算額）	（対前年度）	
議員報酬等	275,603	▲ 736	

## 2 総務費

予算額は、対前年度比 ▲1.6%（▲130,597千円）で、7,929,941千円となっています。

○主な増額事業	（予算額）	（対前年度）	
市長選挙執行費	52,967	+ 52,967	皆増
（仮称）旭町2丁目自転車等駐車場整備事業費（継続費）	51,119	+ 51,119	皆増
オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	59,888	+ 33,888	
庁舎再編等推進事業費	30,943	+ 30,943	皆増
防犯灯維持管理事業費	61,446	+ 30,759	
県議会議員・県知事選挙執行費	27,095	+ 27,095	皆増
デジタルサイネージ設置事業費	24,840	+ 24,840	皆増
アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会開催事業費	23,500	+ 23,500	皆増

○主な減額事業	（予算額）	（対前年度）	
（仮称）本厚木駅南東側自転車等駐車場整備事業費	0	▲ 66,919	皆減
[平成30年度から（仮称）旭町2丁目自転車等駐車場整備事業費（継続費）に名称変更]			
行政情報化推進事業費	190,801	▲ 35,773	
防犯灯LED化事業費	0	▲ 34,768	皆減
文化会館維持補修事業費	3,000	▲ 22,560	
地域情報化推進事業費	106,333	▲ 10,596	
厚木南インターチェンジ開設記念事業費	0	▲ 10,000	皆減

## 3 民生費

予算額は、対前年度比 3.9%（1,283,103千円）増で、33,957,099千円となっています。

○主な増額事業	（予算額）	（対前年度）	
入所児童保育委託費	3,481,499	+ 656,182	
障害者日中活動支援事業費	2,540,865	+ 617,174	
民間保育所建設事業費補助金	540,196	+ 367,596	



(単位:千円)

子ども・子育て支援新制度給付金	983,535	+ 360,405	
子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	424,025	+ 187,665	
生活保護費支給事業費	5,300,000	+ 110,000	
地域密着型サービス等整備補助金	105,256	+ 105,256	皆増
（仮称）金田児童館等複合施設建設事業費	105,877	+ 94,639	
（仮称）金田老人憩の家等複合施設建設事業費	76,245	+ 66,955	
定率市町村負担金	1,386,046	+ 58,063	
小規模保育施設運営費補助金	60,056	+ 36,740	
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	486,676	+ 34,075	
障害者居宅生活支援事業費	771,139	+ 32,476	
障害者施設入所支援事業費	359,420	+ 26,660	

## ○主な減額事業

	(予算額)	(対前年度)	
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,390,384	▲ 644,616	
福祉総合情報システム整備事業費	12,118	▲ 454,189	
特別養護老人ホーム建設事業補助金	0	▲ 135,050	皆減
児童手当支給経費	3,581,040	▲ 86,220	
幼稚園型認定こども園整備事業費補助金	0	▲ 65,432	皆減
障害者自立支援医療給付事業費	222,963	▲ 56,891	
私立幼稚園就園奨励費補助金	319,289	▲ 35,468	

## 4 衛生費

予算額は、対前年度比 5.9% (446,532千円) 増で、8,015,256千円となっています。

## ○主な増額事業

	(予算額)	(対前年度)	
環境センター施設改修事業費	327,888	+ 327,888	皆増
病院事業会計負担金（資本的収支）	451,193	+ 110,406	
合併処理浄化槽整備事業補助金	67,038	+ 52,892	
がん検診事業費	454,998	+ 26,202	
ごみ減量化・資源化推進事業費	951,397	+ 23,844	
斎場維持補修事業費	44,825	+ 16,880	
病院事業会計負担金（収益的収支退職手当分）	18,713	+ 16,766	
厚木愛甲環境施設組合負担金	99,451	+ 12,488	
看護職・歯科衛生士奨学金返済助成金	9,000	+ 9,000	皆増
ふれあいプラザ再整備事業費	9,000	+ 9,000	皆増

## ○主な減額事業

	(予算額)	(対前年度)	
病院事業会計負担金（収益的収支）	1,004,915	▲ 44,515	
金田地区環境整備事業費	3,000	▲ 29,496	
金田地区施設整備等補助金	7,260	▲ 23,820	

(単位:千円)

ごみ収集車等管理事業費	57,891	▲ 4,623
健康食育あつぎプラン推進事業費	453	▲ 3,823

## 5 労働費

予算額は、対前年度比 ▲1.7% (▲5,028千円) で、288,440千円となっています。

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
若者・女性雇用拡大事業費	7,500	▲ 12,500
勤労者住宅資金利子補給金	5,000	▲ 1,000

## 6 農林水産業費

予算額は、対前年度比 1.8% (14,349千円) 増で、801,061千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
産地パワーアップ事業費補助金	62,364	+ 62,364	皆増
ニホンザル被害拡大防止交付金	20,000	+ 12,000	
新規就農者支援事業費	19,900	+ 6,100	
農道整備事業費	46,200	+ 5,250	
水産業強化支援事業負担金	3,852	+ 3,852	皆増
地域水源林整備事業費	20,000	+ 3,400	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
農業水利施設改修事業費	88,787	▲ 50,791	
農地調査・農地基本台帳整備事業費	26	▲ 8,736	
農とみどりの整備事業費	24,903	▲ 7,604	
県営かんがい排水事業(相模川右岸幹線改修工事)負担金	9,517	▲ 7,493	
都市農業振興計画策定事業費	0	▲ 5,361	皆減

## 7 商工費

予算額は、対前年度比 2.1% (68,452千円) 増で、3,275,690千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
企業立地元気アップサポート事業奨励金	117,484	+ 37,284	
(仮称)企業立地フォーラム開催事業費	8,000	+ 8,000	皆増
広域連携観光推進事業費	5,367	+ 5,367	皆増
観光情報発信事業費	7,292	+ 4,125	
飯山白山森林公園桜の広場整備事業費	4,000	+ 4,000	皆増

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
アミューあつぎ維持管理事業費	300,651	▲ 7,158
市内企業等データベース管理事業費	843	▲ 7,157

(単位:千円)

## 8 土木費

予算額は、対前年度比 22.9% (2,607,755千円) 増で、13,972,723千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費	979,294	+ 957,794	
(仮称)戸室ハイツ(2)建設事業費(継続費)	1,076,726	+ 819,266	
本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	1,294,869	+ 800,676	
厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	330,000	+ 330,000	皆増
厚木環状3号線街路整備事業費	295,000	+ 267,250	
道路整備用地取得事業費	476,659	+ 203,195	
赤坂津古久環状線道路改良事業費	165,000	+ 165,000	皆増
スマートインターアクセス道路改修事業費	150,000	+ 150,000	皆増
厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)	528,904	+ 128,904	
本厚木下津古久線街路整備事業費	128,100	+ 118,100	
交差点等改良事業費(継続費)	181,200	+ 116,500	
本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	322,800	+ 114,800	
森の里東土地地区画整理事業補助金	201,000	+ 108,000	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
公共下水道事業特別会計繰出金	915,814	▲ 244,869	
赤坂竹ノ内線道路整備事業費	0	▲ 241,200	皆減
スマートインターチェンジ整備用地取得事業費	18,798	▲ 237,902	
赤坂竹ノ内線道路整備事業費(継続費)	0	▲ 221,640	皆減
準用河川恩曾川改修事業費	4,200	▲ 149,980	
保健センター解体事業費(継続費)	0	▲ 130,000	皆減
簗谷上古沢線道路改良事業費	24,000	▲ 118,200	
市営住宅施設改修事業費(長寿命化)	7,960	▲ 115,986	

## 9 消防費

予算額は、対前年度比 ▲2.7% (▲84,930千円) で、3,037,676千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
消防車両維持管理事業費	69,299	+ 39,983	
南毛利分署新築事業費	24,772	+ 24,772	皆増
地震被害想定調査事業費	18,000	+ 18,000	皆増
急傾斜地安全対策工事補助金	9,000	+ 9,000	皆増
防災備蓄倉庫維持管理事業費	8,358	+ 8,358	皆増
地域防災計画改定事業費	7,000	+ 7,000	皆増
防災行政無線維持管理事業費	16,510	+ 6,665	
災害情報収集伝達システム整備事業費	5,977	+ 5,977	皆増

(単位:千円)

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
相川分署新築事業費	40,976	▲ 36,024	
防災行政無線維持補修事業費	73,823	▲ 29,974	
消防団運営事業費	49,099	▲ 27,104	
防火水槽設置費	0	▲ 19,318	皆減
はしご付消防ポンプ自動車整備事業費	0	▲ 16,539	皆減
災害情報の集約発信強化事業費	0	▲ 15,029	皆減
消防庁舎整備事業費	0	▲ 14,659	皆減

## 10 教育費

予算額は、対前年度比 19.6% (1,394,331千円) 増で、8,506,946千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
(仮称) あつぎ郷土資料館建設事業費 (継続費)	753,382	+ 675,124	
小学校校舎・体育館改修事業費 (長寿命化)	249,490	+ 238,973	
三田小学校体育館建設事業費 (継続費)	330,964	+ 238,503	
中学校校庭整備事業費	137,917	+ 130,107	
中学校校舎・体育館改修事業費 (長寿命化)	111,102	+ 99,746	
三田小学校グラウンド整備事業費 (継続費)	54,000	+ 54,000	皆増
三田小学校再整備事業費	94,500	+ 43,969	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
厚木南公民館解体事業費	0	▲ 61,000	皆減
情報機器整備事業費	16,136	▲ 32,676	
厚木南公民館新築整備事業費	0	▲ 18,000	皆減

## 11 公債費

予算額は、対前年度比 ▲3.2% (▲191,455千円) で、5,854,236千円となっています。

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
市債元金償還金	5,420,480	▲ 143,466	
市債利子	430,756	▲ 47,989	

## 12 予備費

予算額は、前年度と同じ100,000千円となっています。

# 一般会計予算歳出（性質別）の概要

## 1 人件費

人件費 15,323,301千円については、職員給与費（給料、共済費、退職手当等）などの減により、対前年度比 ▲4.3%（▲692,953千円）となっています。

## 2 物件費

物件費 14,448,999千円については、福祉総合情報システム整備事業費、土地区画整理推進事業費などの減により、対前年度比 ▲1.8%（▲258,561千円）となっています。

## 3 維持補修費

維持補修費 723,965千円については、防災行政無線維持補修事業費、市営住宅維持補修事業費などの減により、対前年度比 ▲6.6%（▲51,528千円）となっています。

## 4 扶助費

扶助費 20,021,677千円については、入所児童保育委託費、障害者日中活動支援事業費、生活保護費支給事業費などの増により、対前年度比 7.6%（1,407,574千円）増となっています。

## 5 補助費等

補助費等 8,430,157千円については、子ども・子育て支援新制度給付金、子ども・子育て支援制度地域型保育給付費、病院事業会計負担金（資本的収支）などの増により、対前年度比 12.0%（902,176千円）増となっています。

## 6 普通建設事業費

普通建設事業費 12,818,091千円については、荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費、本厚木駅南口地区市街地再開発事業費、（仮称）戸室ハイツ（2）建設事業費（継続費）、（仮称）あつぎ郷土資料館建設事業費（継続費）などの増により、対前年度比 66.0%（5,096,145千円）増となっています。

## 7 公債費

公債費 5,854,236千円については、市債元金償還金及び市債利子の減により、対前年度比 ▲3.2%（▲191,455千円）となっています。

## 8 積立金

積立金 244,645千円については、財政調整基金積立金などの増により、対前年度比 4.4%（10,360千円）増となっています。

## 9 貸付金

貸付金 2,271,000千円については、前年度と同額となっています。

## 10 繰出金

繰出金 5,963,929千円については、国民健康保険事業特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金などの減により、対前年度比 ▲12.1% (▲821,758千円) となっています。

# 歳出のあらまし

## I 安心政策

～支え合い、安心していきいきと暮らせるまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
1	交通安全指導事業費	交通安全確保のために交通安全指導員による立哨指導等の交通安全指導活動を実施し、交通事故防止に努めます。また、交通安全指導員協議会へ啓発看板等交通安全施設の点検を委託します。	11,488	交通安全課
2	「市内交通死亡事故」ゼロ対策事業費	「交通死亡事故」ゼロを目指し、交通事故は交差点で多く発生していることから、交差点での安全対策として、路面標示及び注意喚起看板等の設置を行います。	1,000	交通安全課
3	放置自転車対策事業費	放置自転車の指導啓発・整理業務、移動保管料の徴収及び移動作業業務を実施し、放置自転車ゼロを目指すとともに、良好な生活環境の保持に努めます。	23,079	交通安全課
4	(新) (仮称)旭町2丁目自転車等駐車場整備事業費 (継続費)	本厚木駅南部方面に新たに自転車等駐車場を整備することにより、各方面からバランス良く受け入れをし、利用者の利便性の向上を図ります。 [年度] 平成30・31年度 [総額] 264,806千円 [内容] 新規自転車等駐車場の建設	51,119	交通安全課
5	自転車ヘルメット購入助成事業費	自転車乗車中の頭部を保護し、転倒時における怪我の軽減とヘルメットの着用の普及及び交通安全意識の高揚を目的に、市内在住の13歳未満の幼児・児童、中学生、高校生及び65歳以上の高齢者を対象にヘルメット購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住の13歳未満の幼児・児童、中学生、高校生及び65歳以上の高齢者 [助成額] 1,000円(年1人1個)	2,244	交通安全課
6	幼児2人同乗用自転車購入助成事業費	幼児2人同乗用自転車の普及と自転車利用者の安全、また経済的負担の軽減を図ることを目的に、一定の要件を満たす方に購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住の6歳未満の幼児を2人以上養育している保護者 [助成額] 購入価格の1/2(上限16,000円)	640	交通安全課
7	スケアード・ストレイト推進事業費	自転車利用者の交通ルール遵守と交通マナー向上により一層取り組むため、中学生を対象に教育効果の高いスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施します。	1,200	交通安全課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
8	男女共同参画推進事業費	誰もがお互いを尊重し、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けた更なる意識の高揚を図るため、平成30年度からの「第3次厚木市男女共同参画計画」に基づく施策を着実に推進します。	1,149	市民協働推進課
9	(拡) 地域づくり推進事業補助金	15地区の地域づくり推進委員会が行うふるさとづくりや安心安全、ごみ減量化を支援するとともに、自治基本条例に規定する地区市民自治推進組織としての活性化を図るため、地区の「市民ふれあい都市宣言」を具現化する取組を支援します。  市民自治推進組織 [現在] 厚木南、依知北、睦合南、睦合西、玉川、森の里 [新規] 依知南、南毛利南	16,101	市民協働推進課
10	地域集会施設建設費等補助金	自治会活動の拠点である地域集会施設の新築、増改築、修繕、借地借家の費用を一部補助することにより、地域コミュニティ活動の充実を図ります。  [対象] 自治会 [補助率] 新築は補助対象経費の70%以内、その他修繕等は50% [上限額] 新築は15,000千円、その他修繕等は区分により設定	39,864	市民協働推進課
11	多文化共生交流事業費	外国籍市民を支援するため、日本語教室や通訳ボランティアを設置するなど、外国籍市民が安心して生活できる地域社会の実現を図るとともに、インターナショナルティーサロンを開催し、外国籍市民と市民との交流を図ります。	1,244	市民協働推進課
12	海外友好都市受入派遣事業費	海外友好都市等との交流を促進し、幅広い市民交流等を通じ、異文化理解と国際感覚の醸成を図ります。	8,580	企画政策課
13	防犯啓発事業費	犯罪が発生しやすい場所等に防犯啓発看板の設置を行うとともに、防犯キャンペーン等において、防犯啓発物品を配布します。また、振り込め詐欺等の広報啓発活動の充実を図ります。	1,301	セーフコミュニティくらし安全課
14	地域青パト推進事業費	地域の防犯活動のため、地域住民が個人又は団体の車を青色回転灯搭載車として、防犯活動に供している団体に補助金を交付し、地域の自主防犯活動の強化を図るとともに、犯罪の発生しにくい環境づくりを推進します。	2,100	セーフコミュニティくらし安全課



(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
15	見守りシステム構築事業費	<p>街頭犯罪への未然防止を図るため、犯罪抑止への効果が期待できる見守りシステム(防犯カメラ)の設置及び運用を行うことで、市民の皆様や来街者の皆様が、安心して繁華街を楽しむことができるなど、安心・安全なまちづくりを推進します。</p> <p>また、児童・生徒の通学路を中心に、街頭犯罪や不審者が多く出没する場所等に、防犯カメラを積極的に設置することで、犯罪を寄せつけない環境整備を図り、安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指します。</p> <p>[防犯カメラ台数] [既設] 市街地65台、地域3台 [新規] 地域 24台</p>	23,037	セーフコミュニティくらし安全課
16	防犯カメラ設置費補助金	<p>自治会等の民間団体が防犯カメラを設置する場合に工事費の一部を補助します。補助に当たっては、県、市の協調補助となります。</p> <p>[補助期間] 平成28年度～平成31年度 [対象者] 自治会又は地域住民等で組織された防犯団体 [補助額] 設置費の9割又は防犯カメラの台数に324,000円を乗じたいずれか低い額</p>	6,804	セーフコミュニティくらし安全課
17	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	<p>「あつぎセーフティーステーション番屋」の運営を行い、客引き行為等指導員による駐留やパトロールを実施するとともに、客引き行為等の防止に対する市民の皆様や事業者の意識を高めます。</p> <p>また、自治会や商店街、警察等との協働による環境浄化パトロール活動を引き続き実施し、本厚木駅周辺における体感治安の向上や犯罪の未然防止を図ります。</p> <p>[客引き行為等指導員パトロール目標] 307日 1,842時間 [環境浄化パトロール予定] 13回</p>	40,544	セーフコミュニティくらし安全課
18	セーフコミュニティ推進事業費	<p>セーフコミュニティの考え方や手法を用い、市民や行政などが協働して事故やけがの予防対策に取り組み、市民が安心・安全で健康に暮らせるまちを目指します。</p>	7,477	セーフコミュニティくらし安全課
19	(新) アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会開催事業費	<p>アジア地域を中心に安心・安全に関する活動をする専門家や研究者等が集まり、その研究成果等について情報を共有し外傷予防及び安全向上に関する理解を深めることを目的に、第9回アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会を開催します。併せて、セーフコミュニティの取組の10年を市民の皆様と振り返り、本市のセーフコミュニティの取組について国内外に広く発信します。</p> <p>開催時期 11月12～15日 開催場所 アミューあつぎ、市内ホテル</p>	23,500	セーフコミュニティくらし安全課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
20	地域セーフコミュニティ活動推進事業費	地域のセーフコミュニティ活動の活性化に向け、安心・安全に関する研修会等を通し、地域の実情に合った取組を支援します。	300	セーフコミュニティくらし安全課
21	地区地域福祉推進委員会交付金	地域包括ケア社会の実現に向けて、「見守り、見守られ、支え合う地域づくり」を推進するため、各地区地域福祉推進委員会に交付金を交付します。	23,100	福祉総務課
22	自立相談支援事業費	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うとともに、さまざまな支援を行うことにより、生活困窮者の自立を図ります。	14,998	福祉総務課
23	住居確保給付金支給事業費	離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失した方又は恐れのある方のうち、就労能力及び就労意欲がある方に対し、住居確保給付金を支給し、自立の促進を図ります。	2,025	福祉総務課
24	就労準備支援事業費	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備として、基礎能力からの支援を、計画的かつ一貫して実施します。	5,792	福祉総務課
25	学習支援事業費	貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対して、学習支援等とともに、居場所の提供を行います。	5,162	福祉総務課
26	生活援護事業費	生活保護制度で適応しない、居住地のない方の救急医療に係る医療費を支払うことにより、その方の自立を支援します。	267	福祉総務課
27	高齢者の尊厳保持支援事業費	関係各機関の連携により、虐待を防止するため、早期発見、早期対応、予防活動に役立てるとともに、ネットワークを通じて広く啓発を行います。また、成年後見の申立てをすることが困難な場合、老人福祉法の規定に基づき市長が申立を行います。厚木市権利擁護支援センターにおける市民後見人の養成や成年後見制度及び虐待防止の啓発活動の充実を図ります。	4,358	介護福祉課
28	ひとり暮らし高齢者等支援事業費	高齢者及びその家族に対し、できる限り要介護状態にならないように生活支援サービス等を提供することにより、保健福祉の向上を図ります。	28,983	介護福祉課
29	家族等支援事業費	介護者の負担軽減を図るためのサービス等を提供します。 [はいかい高齢者位置情報検索] 認知症高齢者の現在位置を早期に把握し、高齢者等の安全を確保するとともに介護者の負担軽減を図ります。 [認知症高齢者等見守りステッカー配布] 対象者が行方不明になった場合に早期発見につながるようステッカーを配布します。 [慰労金] ねたきり老人登録者及び認知症老人登録者の介護者に月額5,000円を年2回に分けて支給します。	18,985	介護福祉課

(安心政策)

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
30		高齢者タクシー助成事業費 バスの利用が困難になるとされる85歳以上のみの世帯の方を対象に、タクシー助成券を配布することで外出を支援し、在宅福祉の推進を図ります。	4,489	介護福祉課
31		事業所説明会等実施事業費 市内介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等への就職希望者に対し、事業所説明会を実施し、介護職等の人材確保を推進します。	3,000	介護福祉課
32		介護職員キャリアアップ等支援事業補助金 介護職等の人材確保及び定着を支援するため、市内の事業所等で働く介護職員等が、キャリアアップを目指し受講した研修費を事業所が負担した場合などに費用の一部を助成します。	10,000	介護福祉課
33	(新)	介護職転入奨励助成金 介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に就労している又は就職が決定した方が厚木市に転入した場合に、転入奨励助成金を支給し、介護職等の人材確保を推進します。	8,000	介護福祉課
34	(新)	介護福祉士等奨学金返済助成金 奨学金を利用して介護福祉士等の資格を取得し、現に奨学金の返済を行っている市民の方で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に就労している場合に、奨学金の返済に要した費用の一部を支給し、介護職等の人材確保を推進します。	6,000	介護福祉課
35	(新)	介護職復職等奨励助成金 介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に介護職等として復職等する市民の方に復職等奨励助成金を支給し、介護職等の人材確保を推進します。	8,000	介護福祉課
36		療育支援事業費 発達上何らかの不安のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るため、助言、相談及び指導を行います。また、発達障がい理解促進を図るため、巡回相談や研修会等を行います。	61,423	福祉総務課
37		児童発達支援事業費 児童発達支援として、3歳以上就学前の障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導や、集団生活適応への支援を行う保育所等訪問支援、障害児相談支援を行います。	49,662	福祉総務課
38	(拡)	障害者相談支援事業費 障がい児者からの相談支援の充実を図るため、専門的な相談支援業務を実施します。また、障がい者基幹相談支援センターの機能を拡充し、障がい者の就労・定着支援を強化してまいります。	88,993	障がい福祉課
39		障害者日中一時支援事業費 障がい児者の家族の就労支援と介護している家族が一時的な休息をとることを目的として、障がい児者に障害福祉サービス事業所等において一時的に日中の場を提供する費用を支給します。	86,228	障がい福祉課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
40	(新) 障害者理解促進事業費	障がい及び障がい者に対する理解促進を図るため、体育大会、精神障がい者との交流事業及び講演会を開催します。	932	障がい福祉課
41	重度障害児メディカルショートステイ事業費	居宅生活する常時医学的管理が必要な重症心身障がい児に、介護者の緊急時等に医療機関への一時的に預ける費用及び訪問看護の利用延長の費用を支給します。	2,506	障がい福祉課
42	障害者医療費助成事業費	身体障害者手帳の1級～3級、知能指数が50以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級の方の健康保険適用分の医療費を助成します。	526,766	障がい福祉課
43	障害者福祉手当給付事業費	身体障害者手帳の1級～4級、知能指数が75以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級、2級の方に、心身障害者福祉手当を支給します。	251,992	障がい福祉課
44	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成します。	396	障がい福祉課
45	(拡) 人権啓発推進事業費	一人一人の基本的な人権が尊重され、誰もが安心して快適に生活を送ることができる社会の実現に向けて、更なる人権啓発等を推進するとともに、人権問題市民意識調査を実施し、「厚木市人権施策推進指針」の見直しを行います。	6,548	市民協働推進課
46	敬老祝品・祝金等給付事業費	多年にわたり、社会の発展に寄与された高齢者を敬愛し、長寿のお祝いをするため、敬老祝品・祝金を贈呈します。 [敬老祝金] 77歳:3,000円、88歳:5,000円、99歳:10,000円、100歳:30,000円 [敬老祝品] 80歳・90歳	15,443	介護福祉課
47	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業費	高齢者の外出機会の拡大による生きがいづくり、仲間づくり等を推進するほか、公共交通機関の利用促進を図るため、年度内に満70歳以上になる高齢者を対象に、神奈川中央交通(株)が販売する高齢者バス割引乗車券「かなちゃん手形」の購入費用の一部を助成します。	52,329	介護福祉課
48	老人保養施設等利用助成金	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを支援するため、満65歳以上の高齢者に老人保養施設等(指定の施設)の宿泊や入浴等の利用料金、文化会館の自主事業及び共催事業のチケットの購入費用、アミューあつぎ映画.comシネマの会員年会費及びシネマ鑑賞費の一部を助成します。 [宿泊施設] 1,500円助成(年間3回) [入浴施設] 500円助成(年間10回) [日帰りパック] 1,000円助成(年間6回) [文化会館自主事業・共催事業] 1,000円助成(年間3回) [アミュー映画 会員] 1,000円助成(年間1回) [アミュー映画 鑑賞] 500円助成(年間1回)	16,637	介護福祉課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
49	(仮称)金田老人憩の家等複合施設建設事業費	老人憩の家と児童館の複合施設を平成30年度中の完成に向けて整備します。 木造 平屋建て 延べ床面積407.86㎡(老人憩の家166.63㎡ 児童館241.23㎡)	76,245	介護福祉課
50	洋式トイレ普及推進事業費	高齢者が主体に利用する老人憩の家において、和式トイレに不便を感じる方が多いことから、地域の意向を確認しながら順次洋式トイレに改修します。 また、既設の洋式トイレに温水洗浄便座を順次設置します。	1,361	介護福祉課
51	自動体外式除細動器(AED)普及推進事業費	高齢者が主体に利用する老人憩の家において、心不全・心筋梗塞などの急病が起きるリスクが高いことから、市内の老人憩の家にAEDを順次整備します。	1,697	介護福祉課
52	健康スイミング事業費	日常生活で運動する機会の少ない障がい者、障がい児及び高齢者を対象に健康の維持・増進等を図るため、健康スイミング事業を実施します。	13,604	健康長寿推進課
53	子ども医療費助成事業費	0歳から中学卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成します(所得制限なし)。	862,842	子育て給付課
54	不妊治療費助成事業費	医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療費に要する費用の一部を助成します。	14,850	子育て給付課
55	子育て支援センター運営事業費	子育てサロンの運営、育児不安等についての相談指導、子育て講座、子育てサークル等の支援など、子育て家庭に対する総合的な支援を行います。	39,078	子育て支援センター
56	ほっとタイムサポーター事業費	産前産後の育児や家事が困難な家庭に、「ほっとタイムサポーター」を派遣し、その費用の一部を助成することにより、当該家庭の子育てに関する負担軽減を図ります。	5,216	子育て支援センター
57	(新)ほっとタイムクーポン券配布事業費	子育て経験のない第1子の子育て世帯に、育児や家事を援助する「ほっとタイムサポーター」を利用できるクーポン券を配布し、初めて子を持つ親が抱えやすい、子育てのストレスや孤独感の解消を図ります。	1,000	子育て支援センター
58	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談、子育てに役立つ情報提供を行うことにより、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を推進します。	4,263	子育て支援センター
59	子育て支援託児サービス事業費	アミューあつぎの利用者や市主催事業の参加者等が、子どもを預けることで、自分の時間を大切にしながら安心して活動できるよう、「託児室わたくも」で一時預かりを行います。	18,363	子育て支援センター

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
60	(拡) 放課後児童クラブ運営事業費	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育が受けられない児童を対象に、小学校の一時的余裕教室等を活用し、適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営するとともに、受入れ拡大のため、新たな場を整備します。	319,680	こども育成課
61	地域児童クラブ育成支援事業補助金	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育が受けられない児童の適切な遊びと生活の場を確保するため、地域児童クラブ(民間が運営する放課後児童クラブ)に補助金を交付し、運営支援を行います。	28,000	こども育成課
62	放課後子ども教室推進事業費	子どもたちの安心・安全な放課後の居場所づくりを推進するため、小学校の一時的余裕教室等を活用し、様々な体験学習、地域住民との交流等を行う、放課後子ども教室を運営します。	10,153	こども育成課
63	子ども・子育て支援新制度給付金	認定こども園及び給付型幼稚園に対し、給付費を支給し、幼児期の学校教育の量の拡充や質の向上を図ります。	983,535	こども育成課
64	幼稚園型一時預かり事業補助金	認定こども園及び給付型幼稚園に対し、就園児の一時預かり保育の利用時間及び園児数に応じた補助金を交付し、保育環境の充実を図ります。	21,335	こども育成課
65	認定こども園一般型一時預かり事業補助金	認定こども園に対し、就園児以外の一時預かり保育の園児数に応じた補助金を交付し、安心して子育てができる環境の充実を図るとともに、保育所待機児童対策を推進します。	3,300	こども育成課
66	認定こども園新制度補助金	幼稚園型認定こども園に移行した幼稚園に対し、事務に係る経費の一部を補助し、移行促進及び良質かつ適切な教育・保育の提供を確保します。	500	こども育成課
67	就園児実費徴収補助金	認定こども園及び給付型幼稚園に就園する生活保護世帯に対し、教材費や副食費等の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ります。	342	こども育成課
68	子育て日常生活支援事業費	第2子以降の0歳児を養育している家庭に対し、日常生活用品(紙おむつ、おしりふき等)を支給します。	62,586	子育て給付課
69	私立幼稚園就園奨励費補助金	従来型私立幼稚園の就園児保護者に対し、市民税額に応じた就園奨励費補助金(市単独上限30,000円の上乗せを含む)を交付し、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図ります。	319,289	こども育成課
70	幼児教育支援事業補助金	私立幼稚園に対し、園児の特別支援教育や健康管理等に係る補助金を交付し、幼児教育の振興を図ります。	30,217	こども育成課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
71	長時間預かり保育支援事業補助金	認定こども園へ移行する意思など一定の要件を満たす幼稚園に対し、保育が必要な園児の長時間預かり保育の年齢及び人数に応じて補助金を交付し、認定こども園への移行促進及び保育所待機児童対策を推進します。	5,868	こども育成課
72	幼稚園送迎ステーション事業費	私立幼稚園の教育時間前後にアミューあつぎで園児を預かり、各幼稚園に送迎します。保育が必要な子どもも幼稚園を利用できる選択肢が広がり、幼稚園の利用促進及び保育所待機児童対策を推進します。	11,966	こども育成課
73	保育士奨学金返済助成金	厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、奨学金を利用して保育士の資格を取得し市内の私立保育施設等に勤務する方に対し、返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図ります。	5,000	保育課
74	保育士転入奨励助成金	厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、市内の私立保育施設等に就職する又は勤務している保育士に対し、市内への転入経費の一部を助成することにより、保育士の定住を促進します。	1,000	保育課
75	(新) 保育士復職等奨励助成金	厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、保育士有資格者で、現在保育士として働いていない方(潜在保育士)に対し、市内の私立保育施設等に就業するために必要な費用の一部を助成することにより、不足する保育士の確保を促進します。	1,000	保育課
76	(新) 子育てリフレッシュ事業費	厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、日々の育児で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息つける時間や保護者同士が交流できる場を提供し、保護者のリフレッシュを促し、育児ストレスの解消や子育て世帯の孤立感の解消を図ります。	1,000	子育て支援センター
77	(新) あつぎ子ども未来プラン第3期策定事業費	あつぎ子ども未来プラン第2期改定に向け、基礎資料となる子育て支援に係るニーズ調査を実施します。	5,000	こども育成課
78	(拡) 民間保育所建設事業費補助金	待機児童解消を図るため、新たに認可保育所や小規模保育施設を整備する法人等に対し、国の補助制度を活用して整備費の一部を補助します。	540,196	保育課
79	認定あつぎ保育室補助金	入所児童に対して適切な処遇が図れるよう、児童処遇助成費等を補助し、認定あつぎ保育室の認可保育所等への移行を支援します。	6,834	保育課
80	私設保育施設入所児助成事業費	私設保育施設に保育を必要とする児童を4カ月以上入所させている、市内に居住する保護者の経済的な負担の軽減を図るため、児童一人に対し、年額30,000円を助成します。	7,200	保育課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
81		民間保育所運営費 民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について補助します。	629,436	保育課
82	(拡)	小規模保育施設運営費補助金 小規模保育施設における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、補助します。	60,056	保育課
83		入所児童保育委託費 市内認可民間保育所及び市外認可保育所に対し、乳幼児の保育実施を委託するための経費を支払います。	3,481,499	保育課
84		子ども・子育て支援制度地域型保育給付費 地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)に保育が必要な児童を受け入れるための経費を支給します。	424,025	保育課
85		コミュニティ保育推進事業補助金 子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに運営費の一部を補助します。	3,705	保育課
86		母子家庭等家賃助成事業費 母子家庭及び父子家庭の生活の安定と向上を図るため、家賃の一部を助成します。	75,000	子育て給付課
87		母子家庭等高等職業訓練促進事業費 母子家庭の母及び父子家庭の父が、資格に関わる養成機関に修業している期間について、給付金を支給します。	15,168	子育て給付課
88		ひとり親家庭等医療費助成事業費 ひとり親家庭等の母、父又は養育者及び児童に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成します。	171,181	子育て給付課
89	(拡)	児童虐待対策事業費 虐待を受けている子どもや養育が不適切な家庭に対し、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関による緊密な連携及び相談体制の更なる強化を図り、早期発見と早期対応を行います。	9,488	家庭相談課
90		(仮称)こども未来館整備事業費 (仮称)こども未来館基本計画策定に向け、大学や企業などの専門分野の方から意見をいただきながら、施設及び事業の具体的な内容や新たな図書館との機能の融合について検討します。	5,000	青少年課
91		健康あつぎ推進事業費 健康あつぎ推進リーダー等を育成し、地域における市民目線による健康づくり啓発事業を実施します。	1,584	健康づくり課
92		健康食育あつぎプラン推進事業費 「第2次健康食育あつぎプラン」を効率的に推進するため、厚木市健康食育推進協議会を運営します。	453	健康長寿推進課
93	(拡)	あゆコロちゃんG ENKIポイント事業費 各種健康診査・検診の受診、市等主催の各種事業等への参加、個人目標への取組及び地域に対しポイントを付与し、参加者個人や地域に特典を贈呈する健康インセンティブ事業の実施により、市民の健康意識等の向上を図り「生涯現役健康都市」の実現に寄与します。	4,314	健康長寿推進課



## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
94	がん検診事業費	がんの予防や早期発見のため、各種がん検診を実施するとともに、受診者の利便性の向上を図るため、複数のがん検診を一度に行えるセット検診を引き続き実施します。	454,998	健康づくり課
95	健康診査事業費	壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康保持を推進するため、肝炎ウイルス検診、特定健診、長寿健診における追加項目検査を実施します。また、生活保護受給者等に対する健康診査を実施します。	126,563	健康づくり課
96	成人歯科健康診査事業費	歯周疾患や歯の喪失を予防し、壮年期からの健康を維持するため、歯科健康診査を実施します。	41,851	健康づくり課
97	成人眼科健康診査事業費	緑内障等の眼疾患を早期に発見し、失明等のリスクを減少させるため、40・45・50・55歳の方を対象に眼科健診を実施します。	1,000	健康づくり課
98	(拡) 骨粗しょう症検診事業費	骨量減少者を早期に発見し、骨粗しょう症の予防や早期治療につなげるため、集団検診に加え身近な医療機関で受診できる施設検診を導入します。	3,703	健康づくり課
99	健康増進事務費	健康増進法に基づき、壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康維持を図るため、健康教育、健康相談等を実施します。	7,519	健康づくり課
100	(新) 自殺対策計画策定事業費	改正自殺対策基本法に基づき、本市の状況に応じた自殺対策を総合的に推進するため、自殺対策計画を策定します。	3,022	健康づくり課
101	休日・夜間急患診療補助金	休日夜間急患診療所を運営する厚木医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・小児科等の初期救急医療を確保します。	73,934	健康長寿推進課
102	病院群輪番制病院補助金	輪番制病院を運営する厚木病院協会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・外科の二次救急医療を確保します。	57,511	健康長寿推進課
103	あつぎ健康相談ダイヤル24事業費	24時間、年中無休で、医療機関情報の提供や医療、健康などに関するフリーダイヤル電話相談を開設し、夜間でも気軽に相談できる環境を整備するとともに、コンビニ受診や緊急性の認められない救急搬送の抑制を推進します。	10,090	健康長寿推進課
104	(新) 在宅歯科・口腔ケア推進事業費交付金	在宅歯科・口腔ケア推進事業を実施し、厚木市民の健康寿命の延伸を図っていく上で重要な、口腔ケアに関する知識等の普及啓発を実施し、口腔ケアとかかりつけ医の必要性について周知を図ります。	2,562	健康長寿推進課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
105	(新) 看護職・歯科衛生士奨学金返済助成金	奨学金を利用して看護職又は歯科衛生士の資格を取得し、現に奨学金の返済を行っている方で、市内の病院等の医療機関に就労している場合に、奨学金の返済に要した費用の一部を支給し、看護職等の人材確保を推進します。	9,000	健康長寿推進課
106	(新) 看護職・歯科衛生士転入奨励助成金	看護職又は歯科衛生士で、市内の病院等の医療機関に就労している又は就職が決定した方が、厚木市に転入した場合に、転入奨励助成金を支給し、看護職等の人材確保を推進します。	3,000	健康長寿推進課
107	(新) 看護職・歯科衛生士復職等奨励助成金	看護職又は歯科衛生士で、市内の病院等の医療機関に復職等する方に復職等奨励助成金を支給し、看護職等の人材確保を推進します。	3,000	健康長寿推進課
108	看護職人材確保事業交付金	看護職の人材確保が課題となっていることから、厚木地区看護職合同就職相談会を開催する際の支援等を通して、効果的な事業展開を図ります。	300	健康長寿推進課
109	(拡) 障がい者歯科診療運営費補助金	二次歯科医療としての障がい者歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、診療時間の延長を図り、効果的な診療を確保します。	34,752	健康長寿推進課
110	(拡) 母子保健衛生事業費	母子の健康保持・増進を図るため、母子保健法に基づく健康診査や保健指導などを実施します。また、発達・行動上に支援を必要とする5歳児を早期に発見し、療育支援につなげるため、15のモデル園で5歳児健康診査を実施します。	185,233	健康づくり課
111	母子支援事業費	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を関係機関と連携しながら行う母子健康包括支援センターにおいて、母子保健コーディネーターによる面談・助言・情報提供等を行います。	11,597	健康づくり課
112	高齢者予防接種事業費	季節性インフルエンザ予防接種及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施することにより、高齢者の感染予防を図ります。	134,681	健康づくり課
113	定期予防接種事業費	子どもの感染症の予防及び感染拡大防止のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施します。また、予防接種情報を自動配信し、市民の利便性を図ります。	470,217	健康づくり課
114	任意予防接種事業費	接種者の負担軽減と感染予防に寄与するため、子どもインフルエンザの予防接種費用一部助成を実施します。 また、風しんの流行防止と先天性風しん症候群の発生を予防するため、予防接種費用一部助成を実施します。	25,747	健康づくり課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
115	未病施策事業費	健康度見える化コーナー(未病センター)において、利用者自身による各種健康機器を使った継続的な健康度チェックを可能にするとともに、専門職による健康に関する相談又は助言を行います。	5,836	健康づくり課
116	災害廃棄物処理計画策定事業費	水害被害想定に基づく廃棄物発生量の推計等に係る基礎調査を実施します。	3,000	環境政策課
117	健康・交流のみちづくり事業費	ひと優先の歩行者ネットワークを確立し、市民の健康、地域と地域、人と人との交流を深め、健康でゆとりのあるまちを創出するため、連続した健康・交流のみちルートの見直しを行うとともに、利用者の案内効果を高めるためにパンフレット作製や誘導案内板マップの修正を行い事業完了を図ります。  [整備工事] 上荻野地区ほか1件 [パンフレット等作成委託] 健康・交流のみち案内ほか	7,660	道路整備課
118	準用河川安全対策事業費	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、洪水時の被害を最小限にするため、準用河川山際川における洪水浸水想定区域図を作成するとともに、増水状況を把握できるよう、準用河川恩曾川、善明川に水位観測施設監視カメラを設置します。  [委託] 山際地区 延長1.97km [設置工事] 船子地区 1箇所、関口地区 1箇所	25,100	河川ふれあい課
119	木造住宅耐震改修促進事業費補助金	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅に対し、災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に係る経費の一部を補助します。  ・耐震診断補助(一般診断) [対象] 市内に木造住宅を所有かつ居住する方で耐震診断を受ける方 [補助額] 耐震診断に要した費用(上限額:75,000円) ・耐震改修補助 [対象] 市内居住者で耐震診断により補強を必要とする木造住宅を所有し、耐震改修工事を実施する方 [補助額] 耐震改修工事及び耐震改修設計・監理に係る費用の2/3(上限額:耐震改修工事1,000,000円、耐震改修設計・監理150,000円)	13,000	建築指導課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
120	(拡) 沿道建築物耐震促進事業費補助金	耐震診断を義務化する緊急輸送路に接し、かつ、一定の高さを超える旧耐震基準で建築された沿道建築物を対象として、耐震診断及び耐震改修設計に要する費用を補助します。  ・耐震診断補助 [対象] 対象の沿道建築物の所有者 [補助額] 耐震診断に要する標準的な費用の5/6(上限額:床面積規模による㎡単価の上限あり)  ・耐震改修設計補助 [対象] 対象の沿道建築物の所有者 [補助額] 耐震改修設計に要する標準的な費用の2/3(上限額:床面積規模により上限あり)	45,288	建築指導課
121	消防資器材整備事業費	特殊災害や大規模な火災に対し、迅速・的確に対応するため、化学防護服や消防用ホースなどの更新整備を行います。	7,637	厚木消防署
122	住宅防火対策推進事業費	住宅用火災警報器の設置促進と適切な維持管理の重要性、必要性を市民に周知するほか、高齢者等に対する住宅防火診断などを実施し、住宅防火対策の推進を図ります。  [住宅用火災警報器の普及、促進] 通年 [住宅防火診断] 通年	64	予防課
123	消防救急無線の広域化・共同化事業費	広域災害時等に使用する消防救急無線共通波設備の円滑な運用と維持管理を行います。	4,939	指令課
124	応急手当普及啓発活動事業費	応急手当普及指導員(市民)との協働による普通救命講習会を開催するとともに、救急車の適正利用を推進し、救命率の向上を図ります。	1,859	救急救命課
125	救急高度化事業費	高度化、多様化する救急業務に対応するため、地区メディカルコントロール協議会と連携した事後検証作業や教育研修体制を充実させて、救命活動の更なる向上を図ります。	5,032	救急救命課
126	派遣型救急ワークステーション設置事業費	救急車及び救急隊員を市内3病院に派遣し、医療現場における実務研修により救急隊員の資質の向上を図るとともに、一刻を争う重篤な傷病者に対しては、救急車に同乗する医師が救命処置を行うなど、医療機関と連携した取組により救命率の向上を図ります。	2,399	救急救命課
127	市民救命サポート隊設置事業費	消防から要請を受けたサポート隊員が、救急車が到着するまでの応急手当や救急活動の補助を行うなど、市民協働による応急救護体制の強化に努めます。	597	救急救命課
128	自動体外式除細動器(AED)設置事業費	多くの市民の方がAEDを使用できるよう、効率的かつ効果的な設置に努め、救命率の向上を図ります。	4,595	救急救命課

(安心政策)

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
129	消防団活性化事業費	近年の記録的な豪雨や台風などの大規模な自然災害を踏まえ、災害現場で活動する消防団員の活動環境の充実を図るため、防寒着や防火衣などの安全装備品を整備します。 また、消防活動を後方から支援する「大規模災害サポート隊」を更に拡充し、地域防災力の向上を図ります。	14,327	消防総務課
130	小型動力ポンプ付積載車整備事業費	地域防災力の向上を図るため、消防団が使用する最新型の消防車両を更新整備します。 [配備先] 第2分団第2部・第2分団第7部 第4分団第4部・第6分団第5部 [配備車両] 小型動力ポンプ付積載車 長期継続契約 平成31年2月～平成41年1月	5,633	警防課
131	高規格救急自動車整備事業費	救命率の向上と消防力の強化を図るため、高度な救命処置を行うことができる救急資機材を積載した高規格救急自動車を更新整備します。 [配備先] 睦合分署 [配備車両] 高規格救急自動車	36,618	警防課
132	(新) 南毛利分署新築事業費	地域の消防・防災活動の拠点施設である南毛利分署の機能強化を図るため、移転整備します。	24,772	消防総務課
133	相川分署新築事業費	地域の消防・防災活動の拠点施設である相川分署の機能強化を図るため、移転整備します。	40,976	消防総務課
134	(新) 防災行政無線強化等事業費	防災行政無線が聞き取りにくい地域に、簡易型防災行政無線を新たに設置します。	3,000	危機管理課
135	自主防災隊育成・強化事業費	自主防災組織の強化・育成を図るため、各種防災研修会、講習会等を通じて、地域防災力の更なる向上に努めます。	8,248	危機管理課
136	避難所運営強化事業費	災害時における避難所生活の充実・強化を図るため、避難所設営訓練用消耗品の整備を図ります。	200	危機管理課
137	(新) 乳幼児等災害時対応備蓄強化事業費	災害発生時に速やかに引き渡しのできない園児・児童への災害時用食料を備蓄することにより、帰宅困難者対策の充実を図ります。	3,539	危機管理課
138	防災意識啓発事業費	防災啓発用パンフレットや消耗品等を整備し、防災講和や研修会等で配布することにより、防災意識の更なる高揚を図ります。	207	危機管理課
139	総合防災訓練実施事業費	自主防災隊、協定団体等及び職員の防災訓練を実施し、災害対応能力の向上に努めます。	1,551	危機管理課
140	(新) 地域防災計画改定事業費	過去の災害から学んだ対策や新たな法改正などを計画に反映させ、現状に即した地域防災計画の改訂を行います。	7,000	危機管理課

(安心政策)

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
141	(新)	地震被害想定調査事業費	本市に影響を及ぼすことが想定される地震について調査を行い、災害リスク等を把握した上、その対応策について地域防災計画に反映します。	18,000	危機管理課
142		災害情報収集伝達システム整備事業費	あらゆる災害に対応するため、情報収集や通信手段の確保の強化を図り、被害の軽減に寄与します。	5,977	危機管理課
143		指定避難所等安全対策事業費	土砂災害警戒区域内に立地する避難所に対し、必要な対策を講じるため、調査等を行います。	1,500	危機管理課
144	(新)	急傾斜地安全対策工事補助金	急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費等の一部を助成します。 [助成額] 対象工事費の3分の1(上限300万円) (県による急傾斜地崩壊対策工事の対象を除く)	9,000	危機管理課
145	(新)	国民保護計画改定事業費	国民保護計画の修正・啓発を行い、市民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施します。	1,512	危機管理課
146		新型防災ラジオ整備事業費	防災行政無線を補完する新型防災ラジオの購入を希望する市民に対し、計画的に有償配布を行います。	16,525	危機管理課

## II 成長政策

～だれもが夢をはぐくみ、自ら学び共に成長するまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
1	市史編さん事業費	市域に関係する古文書等の資料を収集、整理し、市民共有の記録遺産として未永く後世に伝えるため、史実に基づいた厚木市史の刊行を目指し、編集作業を行います。	11,023	文化財保護課
2	市民文化祭開催事業費	芸能音楽発表、文化作品展示、市民参加部門からなる市民文化の祭典を開催し、文化芸術の発表の場を提供することで、市民の自発的な文化芸術活動の推進を図ります。 [開催時期] 10月中旬～11月中旬 [開催場所] 文化会館・市民交流プラザほか	2,225	文化生涯学習課
3	あつぎミュージックフェスティバル開催事業補助金	青少年(若者)を対象に新人シンガー発掘の公開オーディション及びコンサートを行い、青少年にとって身近な音楽活動を通じた文化芸術活動への参加の機会を創出することで、青少年の自発的な文化芸術活動の推進、本市出身の若手アーティストの育成、本市音楽文化の普及向上を図るとともに、まちの活性化に繋がります。 [開催時期] オーディション 8月 コンサート 11月上旬 [開催場所] 文化会館・市民交流プラザ	1,000	文化生涯学習課
4	(新)厚木市文化会館開館40周年記念事業費	市民や文化芸術関係者を一堂に会し、開館40周年をともにお祝いするセレモニー及び文化講演会を実施することで、本市文化行政の更なる推進と活力に満ちたまちの実現を目指します。 [開催時期] 10月上旬～11月下旬	2,500	文化生涯学習課
5	輝き厚木塾開設事業費	市民が講師となって企画運営する講座を、前期(5月～8月)、後期(10月～翌1月)に開催します。開催に当たっては市民ニーズの把握に努めるとともに、あつぎ市民交流プラザ(アミューあつぎ)内に設置した拠点事務所においても、輝き厚木塾の開催情報、内容を広く発信し、生涯学習機会の充実を図ります。	1,664	文化生涯学習課
6	あつぎ協働大学開設事業費	市内5大学との包括協定に基づき、各大学の専門性を生かした教養科目、市の施策等を学ぶ協働科目、市内企業の先端技術等を学ぶ企業科目のほか、教養科目受講者を対象に、学んだ知識を活用して、まちづくりや地域活動を始めるために必要な情報等を学ぶ実践科目を実施します。	1,451	文化生涯学習課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
7	(仮称)金田児童館等複合施設建設事業費	児童館と老人憩の家の複合施設を平成30年度中の完成に向けて整備します。 木造 平屋建て 延べ床面積407.86㎡ (老人憩の家166.63㎡ 児童館241.23㎡)	105,877	青少年課
8	青少年指導員活動事業費	青少年指導員が、自治会や青少年関係団体と連携を取りながら、地域ぐるみで青少年の健全な育成活動の推進に努めます。	4,967	青少年課
9	青少年自然文化体験研修事業費	友好都市の子どもたちとの交流や学習を通して、相互理解と友情を深めるとともに、自然と触れ合う活動等により、将来を担う子どもたちの視野を広げ、両市の友好交流を促進します。	10,123	青少年課
10	(拡) 荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費	ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等を契機に、陸上競技場等のリニューアルを行います。	979,294	公園緑地課
11	(拡) 荻野運動公園体育館空調設備設置事業費(継続費)	ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等を契機に、メインアリーナの空調設備を冷暖房型空調設備に改修します。 [継続費] 平成29・30年度 [総額] 284,240千円	171,440	公園緑地課
12	(拡) コミュニティ・スクール推進事業費	学校・保護者・地域が協働しながら学校の応援団として、子どもたちの豊かな学びと健やかな成長を支えていく、コミュニティ・スクールを全市立小・中学校に展開し、地域とともにある学校づくりを進めます。	6,218	教育総務課
13	(拡) 英語教育推進事業費	児童・生徒に国際理解の素地を培い、英語によるコミュニケーション能力を育む英語教育を推進するため、市立小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を配置するほか、教員への研修や児童・生徒が学校以外の場で英語に触れる活動を実施します。	43,060	教育指導課
14	特別支援教育推進事業費	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備するため、市立小・中学校に学校教育指導員を派遣するほか、特別支援教育介助員の配置等を行います。また、特別な支援を必要とする子どもへの適切な就学相談、就学指導を行うため、「厚木市教育支援委員会」を運営し、学校教育において、全ての子どもたちが生き生きと学ぶ環境づくりを推進するとともに、特別支援教育の充実を図ります。	87,804	教育指導課



(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
15	インクルーシブ教育推進地域研究事業費	共生社会の実現に向けて、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもができるだけ同じ場で共に学び、共に育つことを目指すインクルーシブ教育を推進するため、モデル校における支援体制づくり、環境整備や通常学級における授業づくり等について研究を行います。	1,250	教育指導課
16	外国籍児童・生徒等支援事業費	日本語が理解できず学校生活に支障をきたす外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、母語等の話せる日本語指導協力者を派遣するとともに、外国籍児童・生徒が多く在籍する学校で、放課後等を利用し、日本語の習得や学習補助を目的とした補習教室を開設するための支援員を派遣します。	18,374	教育指導課
17	学力ステップアップ支援員派遣事業費	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図るため、市立小・中学校にそれぞれ学力ステップアップ支援員を派遣します。	70,958	教育指導課
18	小学校「あつぎ元気塾」実施事業費	放課後の教室等を利用し、市立小学校3年生の児童に国語及び算数の基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るため、タブレットを活用した個別の学習支援を行う「あつぎICT元気塾」を実施します。	2,036	教育指導課
19	小中一貫教育推進事業費	義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導の工夫改善のため、中学校区において、小・中学校間の効果的なカリキュラム編成等についての実践研究や学力向上につながる研修を実施します。 また、児童の中学校に対する不安を和らげるために、教員が市立小・中学校の授業において円滑に兼務できるよう、中学校に非常勤講師を派遣します。	3,679	教育指導課
20	児童・生徒登下校等安全推進事業費	児童・生徒が安心して登下校できるようにするため、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等を行います。	8,053	学務課
21	学校支援プロジェクト推進事業費	児童・生徒の問題行動に対し、関係機関と連携してプロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応を図るとともに、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、問題行動未然防止の観点から、管理職や担当教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導について助言します。	2,311	教育指導課
22	インターナショナルセーフスクール推進事業費	インターナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごせる学校づくりを支援します。 また、妻田小学校の認証取得、睦合東中学校の再認証に向けた取組みを実施します。	3,818	教育指導課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
23	SEL教育基金事業費	厚木市SEL教育基金条例に基づき、確かな学力を身に付けた心豊かで健康な児童及び生徒を育成するために、児童・生徒の表彰をはじめ、厚木こども科学賞、理科・科学教育推進のための事業等を実施します。	2,132	教育指導課
24	久保奨学金基金事業費	市民からの寄附を基に、未来を担う生徒等の夢の実現を応援するため、経済的な理由により修学等が困難な生徒等(市内に居住している中学生、高校等の生徒・学生)を対象とした奨学金事業を実施し、奨学金を給付します。	9,489	教育総務課
25	教育調査研究会運営費	教育の新たな動向や今日的な課題に対応するため、教職員等で構成する研究部会をテーマごとに設け、毎月1回部会を開き、課題解決に向けての調査研究や、教材・資料の作成を行います。	173	教育研究所
26	先生のための研修事業費	教職員の資質・指導力の向上を図るため、教育課題研修や教科指導研修、ICT活用研修等の各講座や指定研修や初任者研修、教育研究発表会・教育講演会を開催します。	1,071	教育研究所
27	青少年非行防止活動事業費	青少年による問題行動の未然防止、早期発見・指導を行うため、青少年相談員や社会教育指導員等が、公園や繁華街等を巡回します。また、「心と街のクリーン作戦」等の啓発活動を実施します。	9,516	青少年教育相談センター
28	青少年教育相談事業費	児童・生徒とその保護者等が抱える問題の解決のため、来所相談を始め、相談員の家庭訪問・学校への派遣・配置等による相談活動を行います。また、複雑・多様化する課題の深刻化を防ぐために、未然防止の視点で対応を行います。	52,799	青少年教育相談センター
29	登校支援推進事業費	不登校を未然に防ぐため、毎月実施する学校計画訪問を通して状況把握を行い、課題解決に向けて校内の教育相談体制の構築を支援し、学校と連携した様々な対策を実施します。	5,708	青少年教育相談センター
30	適応指導教室運営事業費	不登校児童・生徒が、小集団での学習や体験活動を通して心の安定を図り、学校や社会生活に適応していけるように、個に応じた支援や学習指導を行います。また、保護者を対象にセミナーを行い、保護者の心の支援を行います。	10,416	青少年教育相談センター
31	小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	児童が安全で快適な教育環境の中で学校生活を送れるよう、校舎の改修工事等を実施します。 [改修設計委託]外壁・屋上3校(清水小、毛利台小、戸田小)、トイレ1校(相川小) [改修工事] 外壁・屋上1校(相川小)、トイレ2校(小鮎小、毛利台小) [改修修繕]消火設備1校(飯山小)	249,490	学校施設課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
32	小学校校庭整備事業費	児童が安全で快適な屋外施設環境を確保するため、グラウンド改修工事の設計を実施します。 [改修設計及び測量委託]1校(毛利台小)	6,746	学校施設課
33	三田小学校再整備事業費	都市計画道路「座間荻野線」の施工に伴い、グラウンドの一部が道路計画内にある三田小学校の学校施設の整備(再配置)を計画的に実施します。	94,500	学校施設課
34	(拡) 三田小学校体育館建設事業費(継続費)	都市計画道路「座間荻野線」の施工に伴う三田小学校の学校施設の再整備の一環として、新体育館を建設し機能整備に努めます。 [継続費] 平成29・30年度 総額 414,193千円  構造・規模 鉄骨造、地上1階建て 延床面積 966.11㎡	330,964	学校施設課
35	(新) 三田小学校グラウンド整備事業費(継続費)	新体育館建設後にこれまで使用していた体育館を解体し、跡地を利用してグラウンドを整備します。 [継続費] 平成30・31年度 総額 260,000千円 整備面積 約14,600㎡	54,000	学校施設課
36	小学校保護者負担軽減事業費	教材・教具消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	27,695	学務課
37	小学校ICT化推進事業費	児童の確かな学力の育成と教職員のICTを活用した授業力向上に向けた情報教育環境の整備と活用支援を行います。	15,321	学校施設課
38	元気アップスクール推進事業交付金	各市立小学校が、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域との絆を大切にした特色ある学校づくりを推進し、各校の重要課題や新たな課題等への対応を図るため、各校からの申請に基づき必要な経費を交付します。	20,255	教育指導課
39	要保護及び準要保護児童就学援助事業費	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。	66,176	学務課
40	小学校児童支援推進事業費	不登校やいじめ、問題行動などに対して、きめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣し、落ち着いた学校生活や学力の向上を図ります。	28,668	教職員課
41	中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	生徒が安全で快適な教育環境の中で学校生活を送れるよう、校舎の改修工事等を実施します。 [外壁・屋上改修設計] 1校(睦合中) [トイレ改修工事] 2校(森の里中、依知中)	111,102	学校施設課
42	中学校校庭整備事業費	生徒が安全で快適な屋外施設環境を確保するため、グラウンド改修工事を実施します。 [改修工事]1校(睦合中)	137,917	学校施設課

(成長政策)

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
43	(新) 中学校給食施設整備事業費	平成28年度に策定した厚木市学校給食整備方針に基づき、第一段階である(仮称)厚木市学校給食センターの整備を行います。	24,875	学校給食課
44	中学校保護者負担軽減事業費	教材・教具消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	18,337	学務課
45	中学校ICT化推進事業費	生徒の確かな学力の育成と教職員のICTを活用した授業力向上に向けた情報教育環境の整備と活用支援を行います。	4,930	学校施設課
46	元気アップスクール推進事業交付金	各市立中学校が、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域との絆を大切にした特色ある学校づくりを推進し、各校の重要課題や新たな課題等への対応を図るため、各校からの申請に基づき必要な経費を交付します。	12,940	教育指導課
47	要保護及び準要保護生徒就学援助事業費	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。	55,153	学務課
48	(拡) 中学校少人数学級実施事業費	いわゆる中1ギャップの未然防止、また、学校の実態に応じて少人数の学級編制を行うため、中学校に非常勤講師を派遣し、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図ります。	5,220	教職員課
49	家庭教育情報提供事業費	家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、講演会を開催します。 [対象・回数] 乳幼児の保護者等 1回 [対象・回数] 小中学生の保護者等 2回	78	社会教育課
50	地域ぐるみ家庭教育支援事業費	家庭教育の向上を目指すため、地域自らが主体となって地域の特性をいかしながら、家庭教育支援の視点を加えた取組を推進します。 地域ぐるみ家庭教育支援フォーラムの開催	103	社会教育課
51	地域ぐるみ家庭教育支援事業交付金	各地区の地域ぐるみ家庭教育支援事業実行委員会等に交付金を交付します。	1,200	社会教育課
52	図書館整備事業費	「図書館基本構想」に基づき、中町第2-2地区複合施設内に予定している新たな中央図書館の基本計画策定に向け、施設や(仮称)こども未来館との機能の融合について検討します。	5,000	中央図書館
53	(拡) 子ども読書活動推進事業費	「読書大好きあつぎっ子」の育成のため、「第3次厚木市子ども読書活動推進計画」を策定し、基本方針に基づく諸事業を実施します。	1,534	中央図書館

(成長政策)

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
54	郷土芸能事業費	市内に伝わる郷土芸能の継承と普及のために小学校や保育所、公民館を対象とした普及公演事業や郷土芸能団体が一堂に会し演目を披露する郷土芸能まつり事業等を行います。	4,044	文化財保護課
55	(仮称)あつぎ郷土資料館建設事業費	郷土文化の新たな活動拠点、文化財資料の収蔵などの機能を担う施設として、(仮称)あつぎ郷土資料館の建設を進め、11月の竣工後、移転作業を行います。	2,604	文化財保護課
56	(拡) (仮称)あつぎ郷土資料館建設事業費(継続費)	郷土文化の新たな活動拠点、文化財資料の収蔵などの機能を担う施設として、(仮称)あつぎ郷土資料館の建設を進めます。 30年度は、引き続き、建築工事、展示製作委託等を実施し、30年11月に竣工、31年1月末に開館を予定しています。 [継続費] 平成29・30年度 総額 831,640千円 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積約1,590.1㎡	753,382	文化財保護課
57	市民スポーツ活動推進事業費	多くの市民にスポーツに触れ合う機会を提供するため、ニュースポーツを体験するスポーツなじみDAYなどを開催します。 ・「一市民一スポーツ運動」の推進 ・スポーツなじみDAY(年3回)	430	スポーツ推進課
58	あつぎスポーツアカデミー推進事業補助金	生涯スポーツの普及・推進、ジュニアの育成等を図るため、公益財団法人厚木市体育協会が行うスポーツ推進事業に要する経費に対して補助金を交付します。 ・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室の開催 ・広報情報事業 ・スポーツ交流事業 ・助成支援事業(選手育成強化) ・スポーツアカデミー事業(ジュニアの育成・指導者養成等) ・指導者養成事業	17,632	スポーツ推進課
59	市民体力向上推進事業費	学校法人日本体育大学と連携し、幼児から高齢者の幅広い世代に体力向上や健康増進を図る事業に対し、講師の派遣等を行いスポーツへの関心を高めスポーツ人口の拡大を図ります。	1,500	スポーツ推進課
60	体育施設整備事業費	安心・安全な施設利用や機能性、快適性の向上のため、戸沢橋スポーツ広場水道設置修繕及び玉川野球場一塁側・ライト側防球ネット改修工事を行い、スポーツ環境の更なる充実を図ります。	46,630	スポーツ推進課

(成長政策)

### Ⅲ 共生政策

～みんなでつくる、自然環境と共生するまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
1	環境基本計画推進事業費	環境基本計画の推進を図るため、環境基本計画推進団体と連携し、環境市民学習講座や環境写真展の開催、情報誌の発行など各種事業を実施します。 また、環境基本計画を推進するため、小学生を対象にジュニアエコリーダーの認定と環境学習講座を実施します。	442	環境政策課
2	まち美化推進事業費	まちの美観を大切にし、快適な生活環境を保全するため、市民、事業者との連携・協働による地域美化清掃等に対する支援を実施します。	9,651	生活環境課
3	不法投棄防止対策事業費	生活環境を保全するため、監視パトロールや不法投棄監視カメラの保守、不法投棄禁止看板の設置などを行い、不法投棄の未然防止に努めます。	341	環境事業課
4	動物愛護管理推進事業費	狂犬病予防法に基づく犬の登録事務や狂犬病予防集合注射の実施を始め、犬猫などペットの適正飼養と動物愛護精神の普及促進を図るため、啓発キャンペーン等を実施します。	7,307	生活環境課
5	(拡) 温暖化防止普及啓発事業費	国民運動「COOL CHOICE」など温暖化防止への普及啓発事業を実施するとともに、エコスクールなど環境学習を推進します。	2,940	環境政策課
6	スマートハウス推進事業費補助金	スマートエネルギー設備又はゼロ・エネルギー・ハウスを導入した個人に対し、奨励金を交付します。	10,800	環境政策課
7	里地里山保全等促進事業費	里地里山の多面的機能を次世代へ継承していくため、里地里山保全活動団体への支援を行います。	2,801	環境政策課
8	生物多様性あつぎ戦略啓発事業費	生物多様性の重要性など普及啓発を図るため、さがみ自然フォーラムや環境学習エコツアーを開催します。 さがみ自然フォーラム [開催時期] 2月上中旬 [開催場所] アミューあつぎ	500	環境政策課
9	生物多様性生きもの調査推進事業費	生物多様性の保全を図るため、オオタカの生息調査や厚木市版レッドデータの作成を行います。	2,614	環境政策課
10	(拡) 合併処理浄化槽整備事業補助金	単独処理浄化槽又は汲み取り式便槽から合併処理浄化槽へ設置替えをする住民を対象に本体設置費及び付帯工事費の一部を補助します。	67,038	生活環境課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
11		ごみ減量化・資源化推進事業費 ごみの減量化・資源化を推進し、循環型社会の実現を図るため、市民、団体・組織と協働した取組を推進します。 また、資源物の適正な収集を行うとともに、分別の周知・徹底を図るなど、市民や事業者などとの協働による3Rへの取組を推進します。	951,397	環境政策課 環境事業課
12	(新)	生ごみ処理器購入補助金 生ごみの減量を推進するため、生ごみ処理器「厚木キューロ」の購入に対し補助金を交付します。	2,600	環境政策課
13	(拡)	厚木愛甲環境施設組合負担金 厚木愛甲環境施設組合の運営や施設建設に係る経費等について支出し、組合の事務事業の円滑化を図り、ごみ処理広域化を推進します。	99,451	環境事業課
14		事業系ごみ対策事業費 市内全事業所への啓発チラシの配布や不適正排出事業者への戸別訪問指導を徹底し、市全体のごみ量の約25%を占める事業系ごみの減量化・資源化を推進します。	8,628	環境事業課
15	(新)	ふれあいプラザ再整備事業費 供用開始30年を目途に施設の最適化を図る必要があることから、整備手法を検討するため、PFI導入可能性調査を実施します。	9,000	環境事業課
16		低公害ごみ収集車導入事業費 ごみ収集車に低公害車を導入し、自動車排出ガスを抑制することによって環境の保全に努めるとともに、老朽化した車両の適正な更新を図ります。	18,383	環境事業課
17	(新)	環境センター施設改修事業費 新ごみ中間処理施設が平成37年度に稼働するまでの間、適正なごみ処理を行うため、焼却施設の改修を行います。	327,888	環境事業課
18	(拡)	地域水源林整備事業費 水源のかん養や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的、公益的機能の保全・再生を図るため、地域水源林エリア内の除間伐を実施します。 [整備箇所] 小鮎・荻野地区 5ha	20,000	農業政策課
19		相模川水辺ふれあい拠点創出事業費 手ぶらバーベキュー等の社会実験の結果を基に、事業化に向けた取組として、三川合流点において手ぶらバーベキューなどのイベントを実施するとともに、実施に向けた仕組づくりを行います。 [開催時期] 5月上旬など [開催場所] 相模川河川敷(三川合流点)	3,000	河川ふれあい課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
20	河川保全・再生事業費	<p>自然豊かな環境を保全するとともに、河川と親しむことができる環境の創出を図るため、河川愛護団体や地域住民及び本市が連携して実施します。</p> <p>[維持管理] 依知北地区 1箇所 依知南地区 3箇所</p>	8,000	河川ふれあい課
21	谷戸水辺再生事業費	<p>谷戸周辺の水辺を再生し、多様な動植物の生育環境の保全・再生を図るため、整備に向けた実施設計を策定するとともに、整備工事を実施し、水辺と親しめる環境づくりを行います。</p> <p>[委託] 荻野地区 延長90m [工事] 七沢地区 面積1,700㎡ 荻野地区 延長45m</p>	19,800	河川ふれあい課
22	準用河川恩曾川改修事業費	<p>自然と調和した河川環境の創出及び治水安全度の向上を図るため、5年確率降雨に対応した多自然川づくりの改修に向けた基本設計を進めます。</p> <p>[委託] 愛名・飯山地区 延長240m</p>	4,200	河川ふれあい課
23	水源環境保全・再生事業費	<p>神奈川県で策定された「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」を踏まえ、水源環境の保全や再生への直接的な取組である自然浄化機能を高める河川・水路の整備に向けた測量設計や効果検証を行います。</p> <p>[調査委託] 南毛利南地区 1件 依知北地区 1件 [測量設計委託] 荻野地区 1件 睦合地区 1件</p>	35,900	河川ふれあい課
24	公園緑地整備事業費	<p>市民の憩いと安らぎの場として、快適に利用できる公園の整備改修を行います。</p>	72,745	公園緑地課



#### IV 快適政策

～にぎわいあふれる、快適で利便性の高いまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
1	住居表示整備事業費	住所の混乱や不便を解消し分かりやすいまちづくりを目指し、三田地区の住居表示実施業務を行います。	2,000	まちづくり指導課
2	就労支援事業費	働く意欲の向上と雇用機会の拡大を図るため、就職支援相談を実施します。	160	産業振興課
3	若者・女性雇用拡大事業費	正規雇用を希望する若者やキャリアブランクのある女性の市内企業への就職を支援するため、求職者のスキルアップの集合研修と求人企業とのマッチングを図る交流会を開催します。	7,500	産業振興課
4	耕作放棄地再生利用事業費補助金	耕作放棄地を農地へ再生し、戦略的作物等の作付けを行うことで、農地の保全と農業経営の安定を推進します。	600	農業政策課
5	農業経営基盤強化促進事業補助金	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持に寄与します。 生産組合長会運営費補助金 農協営農相談事業等運営費補助金 経営所得安定対策等推進事業費 農業機械導入事業補助金	6,846	農業政策課
6	(拡) ニホンザル被害拡大防止交付金	市内に生息するニホンザルによる農作物被害拡大を防止するため、個体数調整等を行う事業に対し、交付金を交付します。 [捕獲対象群] 鳶尾群、経ヶ岳群、煤ヶ谷群	20,000	農業政策課
7	鳥獣保護管理対策事業費	市民等の安心・安全及び農業経営の安定を図るため、野生鳥獣による生活・農作物被害の効果的な被害防止対策を総合的に実施します。 ニホンザル追い払い業務 有害鳥獣捕獲(シカ、イノシシ)に係る捕獲報奨金	32,132	農業政策課
8	ヤマビル対策事業費	ヤマビルが生息しにくい環境整備を図るため、地域住民と協働で草刈り及び落ち葉かきを実施します。 [対象地区] 上荻野、小鮎、玉川、森の里	3,840	農業政策課
9	農作物鳥獣害防護対策事業補助金	市内で農作物を生産している個人又は団体を対象に、防護電気柵、防護柵又は防護網の設置を補助します。	1,000	農業政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
10	有害鳥獣防除団 体育成交付金	市内の有害鳥獣防除団体(2団体)に対し、運営費交付金を交付します。	200	農業政策課
11	市民朝市開催事業費	市内で生産、収穫された新鮮で安心・安全な農畜産物の販売を通じて、農業者と都市住民との交流を促進し、地産地消の推進と農業経営の安定を図るため厚木市民朝市を開催します。 [開催時期] 毎週日曜日(年52回・年末年始変則) [開催場所] 文化会館駐車場	2,000	農業政策課
12	(新)産地パワーアップ 事業費補助金	地域の営農戦略として定めた産地パワーアップ計画に基づき、取組主体(農業者)の事業推進に必要な経費を補助します。	62,364	農業政策課
13	農道整備事業費	生産基盤である農道の拡幅整備・舗装整備を行い、農業用車両の通行を容易にするとともに大型機械等の導入を可能にし、作業の省力化、搬入・搬出の効率化を図り、農業生産性の向上を図ります。 [農道整備工事] 荻野地区 1件 [測量・設計委託] 南毛利地区 2件	46,200	農業政策課
14	農とみどりの整備 事業費	生産基盤である農道の拡幅整備・舗装整備を行い、農業用車両の通行を容易にするとともに大型機械等の導入を可能にし、作業の省力化、搬入・搬出の効率化を図り、農業生産性の向上を図ります。 また、かんがい排水路や取水堰等の整備や破損箇所の改修を行い、良好な耕作(稲作)環境を確保し、作業の効率化や農業生産性の向上を図ります。 [農道整備工事] 南毛利地区ほか 1件	24,903	農業政策課
15	農業水利施設改 修事業費	生産基盤であるかんがい排水路や取水堰等の整備や破損箇所の改修を行い、良好な耕作(稲作)環境を確保し、作業の効率化や農業生産性の向上を図ります。 [かんがい排水路整備・改修工事] 南毛利地区ほか2件 [取水堰改修工事] 南毛利地区 1件 [測量・設計委託] 睦合地区 1件	88,787	農業政策課
16	農道等整備用地 取得事業費	大型農業機械の導入を可能にして、農業生産性を向上させるため、農道の拡幅に必要な用地を取得します。 [農道用地取得] 2路線(下荻野地区ほか) 取得面積380㎡	11,379	農業政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
17	除間伐促進事業補助金	材木の健全な成長を図るため、神奈川県協力の協約制度を活用し、森林所有者が行う除伐、間伐に必要な経費を補助します。 [対象面積]人工林5ha	13,374	農業政策課
18	商店会連合会振興費補助金	市内商業において総合的な核となる団体である市商連を補助し、商業の活性化と振興を図ります。	7,928	商業にぎわい課
19	あつぎ商店会PR事業補助金	市内商店会が商業振興を図る目的で、広告・宣伝事業に要する経費に対して補助をします。 [対象者] 商店会 [補助率] 補助対象経費の80%以内 [上限額] 50万円	1,000	商業にぎわい課
20	にぎわい元気繁盛店相談支援事業費	専門家を希望店舗へ派遣し、経営やサービスの向上、目玉商品開発等を指導することで、店の魅力を引き出し、市内店舗での消費拡大を図ります。	120	商業にぎわい課
21	新たなご当地グルメ開発支援事業補助金	市内商店の活性化につなげるため、鮎を始めとする厚木産食材を使用した新たなご当地グルメ開発を支援します。	500	商業にぎわい課
22	中小企業設備投資促進事業補助金	製造業を営む市内中小企業者等が生産の拡大・効率化を図るために行った設備投資や環境負荷を軽減させる機器の導入に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 製造業等を営む市内中小企業者等 [補助率] 小規模企業者は、設備投資額の5% 中小企業者は、設備投資額の3% [上限額] 200万円	4,000	産業振興課
23	特許等出願支援補助金	市内中小企業者等が新製品、新技術の保護のため、国内の産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)を取得する際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 10万円	350	産業振興課
24	中小企業融資制度預託金	特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、市内中小企業者に対し、低利な融資を行うことにより、資金調達の円滑化と経営の安定を図ります。 [特定金融機関] 18金融機関	2,050,000	産業振興課

(快適政策)

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
25	中小企業融資事業補助金	<p>市融資制度等を利用した場合に掛かる利子や神奈川県信用保証協会に支払った保証料の一部を補助します。</p> <p>利子補給 [対象者] 対象となる融資を受けた市内中小企業者等 [補助率] 年間に支払った利子額の1/2 [上限額] 20万円 [補助期間] 市制度等36カ月、県制度(創業支援融資)24カ月</p> <p>信用保証料補助 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 支払った保証料の1/2 [上限額] 20万円</p>	149,006	産業振興課
26	創業者支援利子補給金	<p>新規開業のために必要な資金の融資を日本政策金融公庫から受けた市内創業者に対して、支払った利子の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 市内創業者 [補助率] 6カ月ごとに支払った利子額の1/2 [上限額] 10万円 [補助期間] 24カ月</p>	300	産業振興課
27	あつぎ起業スクール開催事業費	<p>国の認定を受けた創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業として、開業手続きの実務や事業計画作成はもとより、経営、財務、人材育成、販路開拓など、起業に向けた総合的な知識を習得できる講座を開催し、個人の起業を支援します。</p> <p>[開催時期] 8月～10月・全6回(予定) [受講料] 4,000円</p>	753	産業振興課
28	(拡) 中小企業活性化事業費	<p>市内製造業に対し、職員と中小企業診断士等の専門家による巡回訪問を実施するとともに、創業間もない企業等からの相談に対し、専門家による課題解決を行います。</p> <p>また、市内企業の新たな魅力を再発掘し、経営基盤の強化を図るため、市内企業のデータベースを活用した発信を支援します。</p>	1,900	産業振興課
29	産学共同研究事業補助金	<p>市内中小企業者等が県内、都内の大学との共同研究を実施する際に掛かる費用の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 80万円</p>	800	産業振興課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
30	見本市等出展事業補助金	<p>市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市・フェア・展示会などへ出展した際に掛かる費用の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 県内開催15万円、県外開催20万円</p>	7,900	産業振興課
31	次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金	<p>市内企業等が電気自動車用充電設備を設置する際に掛かる費用の一部を補助します。</p> <p>[対象] 市内企業等</p> <p>急速充電設備の設置 [補助率] 本体購入及び設置工事費の1/2 [上限額] 本体50万円・設置工事100万円</p> <p>普通充電設備の設置 [補助率] 本体購入及び設置工事費の1/3 [上限額] 本体30万円・設置工事70万円</p>	2,500	産業振興課
32	中心市街地商店街空き店舗対策事業補助金	<p>商業の活性化とまちのにぎわいを創出することを目的に、中心市街地100ha内の空き店舗に出店する事業者に対し、家賃等の支援を行い、空き店舗の利用促進を図ります。</p> <p>[対象者] 空き店舗への出店事業者</p> <p>[補助率] 改装費補助 1/2以内(上限額50万円) 家賃補助 1/2以内(上限月額5万円 12カ月分)</p>	16,811	商業にぎわい課
33	にぎわい爆発あつぎ国際大道芸開催事業費	<p>中心市街地活性化の起爆剤として、複数の公園やまち全体を会場として、市内外からの来街者が大道芸を鑑賞できるイベントを開催します。</p> <p>[開催時期] 11月上旬 [開催場所] 本厚木駅北口ほか中心市街地の公園等</p>	10,500	商業にぎわい課
34	元気な街づくり応援事業補助金	<p>中心市街地の商業の活性化を図るために、市内商業団体が企画・運営・実施する各種イベント事業などを支援します。</p>	620	商業にぎわい課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
35	にぎわいまちの魅力創造事業費	<p>季節感あふれるイベントを通じて、中心市街地の楽しさを提供することで、まちの魅力を引き出し、にぎわいの創出、イメージアップと商業の活性化を図ります。</p> <p>あつぎジャズナイト [開催時期] 8月下旬 [開催場所] 厚木公園</p> <p>あつぎウインターイルミネーション [開催時期] 11月上旬～2月上旬 [開催場所] 本厚木駅北口広場</p>	6,500	商業にぎわい課
36	まちなか活性化事業補助金	<p>商業の活性化を図り、中心市街地のにぎわいを創出することを目的に、今後の中心市街地活性化の施策を反映させる「厚木市まちなか活性化プロジェクト」を開催し、同プロジェクトと大学生等が協働で実施するイベントの運営費を補助します。</p>	4,000	商業にぎわい課
37	(拡) 大規模小売店舗ネットワーク事業補助金	<p>大規模小売店舗と商店会との垣根を越え、共同して商業の活性化を考えていくための連絡会が実施するネットワーク事業を支援します。</p>	400	商業にぎわい課
38	(新) 商店街防犯カメラ設置事業補助金	<p>商店会所有の既存街路灯を有効活用し、安心して安全に暮らせるまちづくりを推進するため、犯罪の抑止力につながる防犯カメラの設置に必要な費用の一部を補助します。 [対象] 商店会 [補助率] 補助対象経費の2/3</p>	798	商業にぎわい課
39	商店街LED化事業補助金	<p>商店街の街路灯のLED化を促進することにより、環境にやさしいまちづくりを推進するとともに、商業の活性化を図ります。</p>	830	商業にぎわい課
40	企業立地促進事務費	<p>本市の立地条件や生活環境等の優位性を積極的にPRするとともに、企業訪問等により、効果的な誘致活動を展開します。また、企業立地に係る奨励措置の適用に当たり、専門家による審査を実施します。</p>	3,112	産業振興課
41	企業立地元気アップサポート事業奨励金	<p>「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の適用を受けた企業等に対して、一定の要件のもと奨励金を交付します。</p> <p>立地奨励金 雇用奨励金 産業用地創出奨励金 本社機能奨励金</p>	117,484	産業振興課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
42	(新) (仮称)企業立地 フォーラム開催事 業費	更なる地域経済の持続的な発展と雇用の創出を図るため、本市の交通の要衝としての優位性や企業誘致施策を企業等にPRする「(仮称)企業立地フォーラム」を開催します。	8,000	産業振興課
43	オープンイノベーション促進補助金	神奈川版オープンイノベーション等に参加する市内企業等に対して、ロボット製品の研究・開発費用の一部を補助します。 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 100,000円	200	産業振興課
44	ロボット普及促進事業費	ロボット産業推進協議会のメンバーを中心に、市内ロボット関連企業等の協力を得ながら、事業を実施します。 ・あつぎロボットフェアの開催 ・ロボットリテラシー普及促進事業 ・ロボット関連講演会の開催	2,000	産業振興課
45	ロボット産業推進事務費	専門家によるロボット関連産業の企業相談や関連講演会等を行います。	112	産業振興課
46	ロボット産業等創出事業補助金	本市のロボット産業の新たな集積を目指すため、ロボット製品の研究・開発・製造等にかかる費用の一部を補助します。 [対象] 市内に事業所を置く企業及び共同事業体 [補助率] 補助対象経費の 1/2 [上限額] 1,000,000円	3,000	産業振興課
47	(新) ロボット関連産業 等展開支援補助 金	ロボット関連産業における完成品ロボットや要素部品、技術の開発、参入・商品化後の市場展開に向けた取り組みに係る費用の一部を補助します。 [対象] 市内に事業所を置く企業及び共同事業体 [補助率] 補助対象経費の 1/2 [上限額] 1,000,000円	2,000	産業振興課
48	あつぎ鮎まつり開催事業費	「あつぎ鮎まつり」を開催し、市民相互の触れ合いを深め、産業・観光・商業の振興を図ります。 [開催時期] 8月4日(土)、5日(日) [開催場所] 相模川河川敷(三川合流点)ほか	61,000	観光振興課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
49	あつぎ飯山桜まつり開催事業費	「あつぎ飯山桜まつり」を開催し、地域観光の振興と親しまれる観光地づくりを行います。 [開催時期] H30年3月31日～4月8日 [開催場所] 飯山白山森林公園・桜の広場ほか	3,000	観光振興課
50	観光資源体験事業費	宮ヶ瀬エリアから観光拠点である飯山・七沢地区への回遊性を促進するための観光プロモーションの実施を通じ、本市への誘客を促進します。	500	観光振興課
51	(拡) 観光情報発信事業費	観光情報を広く紹介宣伝するための観光パンフレットを作成し、アウトドアショップや高速道路SA等で配布することにより、効果的で効率的な情報発信を行うとともに、今後増加が期待される訪日外国人向けの観光パンフレットを作成します。 また、鮎まつりの開催に伴い、機運を盛り上げるためのプロモーションを実施します。	7,292	観光振興課
52	(拡) 受入環境整備事業補助金	観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修や外国語による案内表示の設置などに対する補助を通じ、外国人も含めた受入環境の整備を図ります。	1,500	観光振興課
53	新たな観光ルート創出事業費	温泉旅館など市内の観光資源を活用した着地型ツアーを、観光協会や旅行会社と協働で商品化し、国内外の旅行者の誘客を図ります。	500	観光振興課
54	(新) 飯山白山森林公園桜の広場整備事業費	飯山白山森林公園桜の広場を中心とするエリアについて、観光拠点としての機能強化を図るため、基本構想を策定します。	4,000	観光振興課
55	花の里創出事業費	飯山及び七沢地区において、地域団体と協働で花の里づくりを進め、観光資源を活用した地域活性化を図ります。	530	観光振興課
56	地域活性化推進事業補助金	自然環境を有効活用した、観光資源の創出を推進する団体に補助金を交付し、地域の活性化を図ります。 [団体] 緑と清流のふるさと七沢委員会(七沢) みどりと清流のふるさと創造委員会(飯山)	500	観光振興課



(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
57	(拡) 広域連携観光推進事業費	<p>広域連携による観光振興を展開するための団体に対し負担金を支出するとともに、団体による情報発信や回遊促進アプリの作成を通じて広域エリアでの観光振興を図ります。</p> <p>[団体] 丹沢大山宣伝協議会(丹沢大山観光キャンペーン推進協議会) 平成大山講プロジェクト推進協議会</p>	5,367	観光振興課
58	(新) あつぎの道づくり計画策定事業費	2020年度に策定する(仮称)あつぎの道づくり計画の策定に向け、市内の主要な交差点における交通量調査等を実施し、現況の交通状況を把握し、交通の変化について分析します。	15,850	道路管理課
59	(新) 街路灯LED化事業費	市域にある2,572灯の街路灯をLED照明に更新します。	18,200	道路維持課
60	国土調査事業費	土地に関するトラブルの防止や財産保護及び迅速な災害復旧への対応などに向けて、地籍調査の推進を図ります。	13,110	道路管理課
61	交差点等改良事業費	<p>交差点を改良することにより、交通の円滑化及び交通混雑の緩和を図るとともに、市民生活の安全性と快適性の向上を図ります。</p> <p>[改良工事] 戸室地内 [測量・設計委託] 戸室地内ほか1件 [調査委託] 水引ほか4箇所</p>	64,400	道路整備課
62	(拡) 交差点等改良事業費(継続費)	<p>市道A-198号線の拡幅工事完了に当たり、交差する本厚木17号踏切についても拡幅改修を行い、交通の円滑化を図ります。</p> <p>[継続費] 平成29・30年度 総額 245,900千円</p> <p>[負担金] 踏切拡幅改修 1箇所</p>	181,200	道路整備課
63	(新) 金田妻田線道路改良事業費	<p>地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。</p> <p>[測量・詳細設計委託] 金田地区 L=190m</p>	7,000	道路整備課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
64	(新) 赤坂津古久環状線道路改良事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [整備工事] 小野地区 L=180m	165,000	道路整備課
65	(新) 四辻上古沢線道路改良事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [測量・詳細設計委託] 上古沢地区 L=70m [改良工事] L=70m	35,500	道路整備課
66	(拡) 簗谷上古沢線道路改良事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [改良工事] 下古沢地区 L=40m	24,000	道路整備課
67	(拡) 生活道路整備事業費	市民が安全で安心して快適な日常生活が営めるよう、狭あいな生活道路整備を計画的に進めます。 一般生活道路の新設改良 [測量・設計委託] 20件 L=8,745m [改良工事] 30件 L=2,940m [側溝・舗装工事] 5件 L=345m	546,500	道路整備課
68	自転車走行空間整備事業費	継続的かつ計画的に自転車利用者と歩行者の整序化による安心・安全な自転車の走行空間整備を実施するために、自転車ネットワークエリアの実態調査とその整備形態について検討します。 [委託] 市内全域1件	5,400	道路整備課
69	(拡) 道路整備用地取得事業費	市民の安全で快適な日常生活や効率的な経済活動を支える一般生活道路及び幹線市道である1、2級市道の新設や拡幅などに必要な用地を取得します。	476,659	道路整備課
70	(拡) スマートインターチェンジ整備事業費	平成30年度末の厚木パーキングエリアスマートインターチェンジ供用開始に向け事業を進めます。	303,094	道路整備課
71	スマートインターチェンジ整備用地取得事業費	スマートインターチェンジ整備に係る工事着工までの維持管理及び残地への進入路の機能回復を行うための用地を取得します。	18,798	道路整備課
72	(新) スマートインターアクセス道路改修事業費	スマートインターの南側から国道246号までの相模川右岸堤防道路2,600m区間の舗装や、道路排水施設等を改修します。 H30 L=800m H31 L=1,800m	150,000	道路維持課

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
73	(拡) 歩道整備事業費	<p>1、2級市道に係る通学路や公共施設へのアクセス道路等における歩行者の安全性の確保に配慮し、計画的に歩道整備を実施します。特に、交通バリアフリーの視点から安全かつ円滑で人にやさしい歩行空間を確保します。</p> <p>[測量委託] 横須賀水道路 金田地区 L=530m [測量、予備設計委託] 宿愛甲片町線 愛甲地区 L=320m [測量、詳細設計委託] 緑ヶ丘幹線 戸室地区 L=250m [測量、詳細設計委託] 相模川旧堤防道路 岡田地区 L=620m [測量、予備設計委託] 中町北停車場線 厚木地区 L=130m [測量、詳細設計委託] 赤坂竹ノ内線関連道路(F-232) 長谷地区 L=120m [基本計画策定委託] 妻田中荻野線 妻田北・下荻野地区 L=2500m</p> <p>[歩道整備工事] 相模川旧堤防道路 岡田地区 L=410m 昭和用水線 旭町地区 L=130m 藤塚才戸線 下川入地区 L=60m</p>	125,300	道路整備課
74	(新) 道路維持管理計画策定事業費	橋りょうの長寿命化・舗装の補修及び改修・街路樹の維持管理について維持管理計画を策定します。	13,000	道路維持課
75	都市マスタープラン改定等事業費	社会経済情勢の変化に対応し、持続可能な都市づくりを推進するため、現行の都市マスタープランの見直し及び改定に取り組みます。	6,266	都市計画課
76	(新) 総合都市交通マスタープラン策定事業費	将来都市構造を見据え、効果的な広域交通体系の構築に向け、調査、検証を行います。	4,700	都市計画課
77	(新) 立地適正化計画策定事業費	今後の人口減少や更なる高齢化を見据え、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を基本としたまちづくりを進めるため、立地適正化計画の策定に取り組みます。	8,300	都市計画課
78	(新) 地域公共交通活性化・再生検討事業費	高齢者等の移動手段の確保などを目的とした持続可能なコミュニティ交通の検証を行います。	2,000	都市計画課
79	広域交通促進事業費	連節バスを活用した利便性の高い輸送システムの導入に向けた検討を行います。	3,000	都市計画課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
80		中町第2-2地区 周辺整備事業費	65,978	市街地整備 課
81	(拡)	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	1,294,869	市街地整備 課
82	(拡)	本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	322,800	市街地整備 課
83	(新)	愛甲石田駅周辺整備事業費	11,000	市街地整備 課
84	(新)	本厚木駅北口周辺整備事業費	7,000	市街地整備 課
85	(新)	山際土地地区画整理推進事業費	18,578	まちづくり推 進課
86	(新)	山際北部土地地区画整理推進事業費	84,076	まちづくり推 進課
87	(新)	酒井土地地区画整理推進事業費	19,276	まちづくり推 進課
88		森の里東土地地区画整理推進事業費	340,985	まちづくり推 進課
89		森の里東土地地区画整理関連道路整備事業費	18,000	まちづくり推 進課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
90	森の里東土地 画整理関連排水 路整備事業費	土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤 整備(排水路)を実施します。 [排水路設計委託] 下古沢地区 L=450m 下古沢・愛名地区 L=700m	46,800	まちづくり推 進課
91	森の里東土地 画整理事業補助 金	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、 組合による土地区画整理事業の施行を促進する ため、組合に対して厚木市土地区画整理事業助 成規則に基づく補助金を交付します。	201,000	まちづくり推 進課
92	(拡) 厚木環状3号線 街路整備事業費	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内 放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道 路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築 のため道路整備を実施します。 [測量、予備設計、詳細設計委託] 愛名・下古沢地区 L=200m  [整備工事(第3工区)] 下古沢地区 L=70m [整備工事(第5工区)] 愛名地区 L=75m	295,000	道路整備課
93	(拡) 厚木環状3号線 (第1工区)街路 整備事業費(継 続費)	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内 放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道 路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築 のため道路整備を実施します。 [継続費] 平成29年度～平成31年度 [総額] 1,300,000千円	528,904	道路整備課
94	(新) 厚木環状3号線 (第2工区)街路 整備事業費(継 続費)	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内 放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道 路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築 のため道路整備を実施します。 [継続費] 平成30年度～平成33年度 [総額] 3,950,000千円	330,000	道路整備課
95	(拡) 本厚木下津古久 線街路整備事業 費	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内 放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道 路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築 のため道路整備を実施します。 [測量、詳細設計委託] 酒井・愛甲・下津古久地区 L=1700m  [整備工事(地盤改良)] 酒井地区 L=80m [改良工事(新東名側道部)] 下津古久地区 L=100m	128,100	道路整備課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
96	(新) 酒井長谷線街路 整備事業費	高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。  [測量委託] 酒井地区 L=160m	1,500	道路整備課
97	街路用地取得事業費	厚木環状3号線及び本厚木下津古久線の都市計画街路用地の取得を行います。	463,645	道路整備課
98	空き家等対策推進事業費補助金	空家等対策計画に基づき、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空き家の解体費や取得費に対する補助を実施し、空き家の解体や利活用を促進します。  解体費助成 [対象] 旧耐震基準の一戸建てで、近隣に影響を及ぼしている空き家 [補助率] 解体費の1/2 [上限額] 50万円  空き家取得費助成 [対象] 旧耐震基準の一戸建ての空き家 [補助額] 取得費500万円以上のものに一律50万円	10,000	住宅課
99	(拡) (仮称)戸室ハイツ(2)建設事業費(継続費)	住宅に困窮する低所得者へ新たな住宅供給を行うため、(仮称)戸室ハイツ(2)を建設します。  [継続費] 平成29・30年度 総額 1,299,209千円 構造 鉄筋コンクリート造 規模 5階建て 延床面積 約3,500㎡(70居室) 集会施設 鉄骨造・平屋建て、約200㎡	1,076,726	住宅課

## V 信頼政策

～市民の信頼に応える、ひらかれた行政経営のまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
1	(新) タブレット端末運用事務費	クラウド上での文書共有システムを備えたタブレット端末を議員に貸与し、議員が情報伝達、会議、行政視察などで使用することで議員活動の充実強化と会議運営の効率化を図ります。	3,786	議会総務課
2	(新) 公衆無線LAN整備事業費	国内外を問わず、観光やビジネスなどで訪れる方々や市民の方々などを対象に、公共施設や店舗などで、インターネットに接続できる無線LAN(Wi-Fi)環境として「(仮称)あつぎFree Wi-Fi」を整備します。	7,987	情報政策課
3	公共建築物長寿命化事業費	維持管理計画に基づき、公共施設の維持管理システムを用いて公共建築物の一元管理及び予防保全事業の進行管理を行います。 [参考] [予防保全工事費等(市全体)] 659,488千円 平成29年度補正予算 161,980千円(前倒し分)	2,927	財産管理課
4	市民対話事業費	自治会長を始めとする幅広い市民層との対話を実施し、市民ニーズの的確な把握と政策への反映に努め、市民協働によるまちづくりを推進します。	60	広報課
5	(新) デジタルサイネージ設置事業費	本厚木駅を往来する市民や来訪者に向け、イベントや観光情報、市からのお知らせなどの情報を発信するため、本厚木駅北口広場にデジタルサイネージ(電子看板)を設置します。	24,840	広報課
6	(新) 庁舎再編等推進事業費	現在の庁舎を取り巻く課題に対応するため、新庁舎の在り方や機能、場所等について、基本的な計画を策定します。	30,943	企画政策課
7	(新) 第10次総合計画策定事業費	2021年度からスタートする第10次総合計画の策定に向け、基礎調査を行うほか、今後のまちづくりを考えるきっかけとするフォーラムを開催します。	4,500	企画政策課
8	あつぎの魅力創造発信事業費	「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点項目に掲げる20歳代の定住促進と転出抑制を図るため、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりに向けた事業を実施するとともに、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、あつぎの魅力を全国に発信します。  [実施主体] 厚木市地方創生推進プロジェクト	5,000	企画政策課

## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
9	出会いの場・交流の場創出事業費	「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の達成指標としている合計特殊出生率の上昇を目指し、結婚を望む方々の希望をかなえるため、新たな出会いの場や交流の場を創出するための事業を実施します。 [実施主体] 厚木市地方創生推進プロジェクト	5,500	企画政策課
10	行政改革推進事業費	「あつぎ行政経営プラン」に定めた、「強い組織をつくる」、「強い財政をつくる」、「市民とともに公共サービスを向上させる」の3つの重点目標の達成に向けた取組を着実に進めます。	1,565	行政経営課
11	(新) 電子ペーパー端末導入事業費	行政事務の効率化や迅速化、紙の削減を図るために、電子ペーパー端末機を導入します。	5,000	行政経営課
12	(拡) オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019日本大会のキャンプ誘致を始め、両大会の成功に向けた支援を行うとともに、次代を担う子どもたちの夢と希望を育むため、両大会開催を契機としたスポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興などに取り組みます。	59,888	企画政策課
13	公共施設最適化推進事業費	「厚木市公共施設最適化基本計画」に基づき、中心市街地における公共施設の再配置を推進するとともに、公募市民を含めた検討委員会を運営し、地域施設の適正配置について検討します。	264	行政経営課
14	市民協働推進事業費	市民協働推進条例に基づく施策及び取組を行うとともに、市民協働推進委員会を設置し条例の運用状況の点検を行います。 また、市民活動団体と行政が共通する地域課題を解決するため市民協働事業提案制度に基づく8事業を実施します。	5,593	市民協働推進課
15	国内友好都市受入派遣事業費	国内友好都市と文化、スポーツ、教育等の様々な交流分野を通して、相互理解と友好親善を深めるため交流を促進します。	3,325	企画政策課
16	新たな友好都市受入派遣事業費	教育や文化、スポーツ、産業など、より多くの分野における市民交流の機会を提供するため、沖縄県糸満市との友好都市締結を実施します。	6,509	企画政策課
17	七沢自然ふれあいセンター施設改修事業費(長寿命化)	体育館ステージ上部屋根を改修することにより、良好な環境の中での利用が図られるようにします。	5,292	文化生涯学習課



## (新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	名称	事業内容	事業費	課等名
18		老人憩の家改修事業費(長寿命化) 公共建築物の長寿命化を図ることを目的に、荻野新宿老人憩の家と児童館の複合施設の外壁等を修繕します。	2,315	介護福祉課
19		保健福祉センター改修事業費(長寿命化) 施設機能の保全とライフサイクルコストの低減を実現するため、施設の長寿命化を図ります。 直流電源装置蓄電池更新修繕 300Ah×54セル	7,000	健康長寿推進課
20		保育所改修事業費(長寿命化) 施設の機能強化又は劣化に対応した改修工事等を行い、公立保育所としての安全かつ長期的な運営と保育所機能の適正化を図ります。	29,044	保育課
21		児童館改修事業費(長寿命化) 公共建築物の長寿命化を図ることを目的に、荻野新宿児童館と老人憩の家の複合施設の外壁等を修繕します。	2,005	青少年課
22	(新)	水産業強化支援事業負担金 「浜の活力再生プラン」に位置付けたアユ中間育成施設整備に係る費用に対し、負担金を交付します。	3,852	農業政策課
23		アミューあつぎ改修事業費(長寿命化) 施設の長寿命化計画に基づき、人荷用エレベーター2基の改修を行います。	62,000	文化生涯学習課
24		市営住宅施設改修事業費(長寿命化) 市営住宅を良好に保ち施設の寿命を延ばすため、外壁や屋上など改修工事の設計委託を行います。 [対象] 吾妻団地(2棟)	7,960	住宅課
25	(新)	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金 市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入する方を対象に、住宅の新築・購入又は増改築の費用に対し、補助金を交付します。	20,000	住宅課
26		消防庁舎改修事業費(長寿命化) 地域の消防・防災活動の拠点施設である北消防署の施設維持を図るため、外壁工事の設計委託をします。	3,813	消防総務課
27		公民館改修事業費(長寿命化) 日常の施設管理に支障があり、耐用年数を迎える公民館を計画的に改修します。	17,487	社会教育課

(信頼政策)

( 余白ページ )

# 特別会計

( 余白ページ )

## 平成30年度特別会計予算

本市の特別会計は公営企業会計を含めた6会計で、法令に定めのあるもの、あるいは特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出予算と区別して経理を明確にするために設置されているもので、それぞれ設置の目的に応じて事業の推進を図ることとしています。

(単位：千円・%)

会計区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
					30年度	29年度	
特別 会計 計	公共用地取得事業	1,159,871	178,643	981,228	著増	0.8	0.1
	本来分	164,871	178,643	▲13,772	▲7.7	0.1	0.1
	用地国債分	995,000	0	995,000	皆増	0.7	-
	後期高齢者医療事業	2,746,000	2,508,000	238,000	9.5	1.9	1.7
	国民健康保険事業	23,908,000	29,001,000	▲5,093,000	▲17.6	16.2	20.1
	介護保険事業	13,656,000	13,368,000	288,000	2.2	9.3	9.2
	公共下水道事業	6,949,000	6,897,000	52,000	0.8	4.7	4.8
	計	48,418,871	51,952,643	▲3,533,772	▲6.8	32.9	35.9
	公営企業会計 病院事業	12,609,265	11,988,071	621,194	5.2	8.6	8.3
合計	61,028,136	63,940,714	▲2,912,578	▲4.6	41.5	44.2	

※ 病院事業会計は、支出予定額です。

※ 構成比は、一般会計を含めた全体の割合です。

※ 用地国債分は、国に代わって、あらかじめ厚木秦野道路(国道246号バイパス)の事業用地の取得を行い、国がその用地を後年度に再取得するものです。

# 公共用地取得事業特別会計予算

公共用地の先行取得を目的として設置されています。

担当課 市街地整備課 道路管理課 道路整備課 社会教育課 スポーツ推進課

## 1 歳入

(単位：千円・%)

款別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					30年度	29年度
10 繰入金	127,571	106,543	21,028	19.7	11.0	59.6
15 市債	1,032,300	72,100	960,200	著増	89.0	40.4
本来分	37,300	72,100	▲ 34,800	▲ 48.3	3.2	40.4
用地国債分	995,000	0	995,000	皆増	85.8	-
合計	1,159,871	178,643	981,228	著増	100.0	100.0

## 2 歳出

(単位：千円・%)

款別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					30年度	29年度
5 公債費	123,641	101,643	21,998	21.6	10.7	56.9
10 公共用地先行取得事業費	1,036,230	77,000	959,230	著増	89.3	43.1
本来分	41,230	77,000	▲ 35,770	▲ 46.5	3.5	43.1
用地国債分	995,000	0	995,000	皆増	85.8	-
合計	1,159,871	178,643	981,228	著増	100.0	100.0

## 主要事業

### 1 公債費

- |                              |          |           |
|------------------------------|----------|-----------|
| (1) 中町第2-2地区周辺整備用地取得事業債元金・利子 | 15,068千円 | (市街地整備課)  |
| (2) 愛甲石田駅前北口広場再整備用地取得事業債利子   | 815千円    | (市街地整備課)  |
| (3) 厚木環状2号線及び3号線用地取得事業債元金・利子 | 28,185千円 | (道路整備課)   |
| (4) 厚木北公民館拡張用地取得事業債利子        | 596千円    | (社会教育課)   |
| (5) (仮称)飯山グラウンド用地取得事業債元金・利子  | 78,977千円 | (スポーツ推進課) |

### 2 公共用地先行取得事業費

- |                         |           |         |
|-------------------------|-----------|---------|
| (1) 厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債) | 995,000千円 | (道路管理課) |
| (2) 厚木環状2号線用地取得事業費(継続費) | 41,230千円  | (道路整備課) |

## 後期高齢者医療事業特別会計予算

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、75歳以上の高齢者への医療給付などに必要な保険料の徴収等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課

### 1 歳入

(単位：千円・%)

款別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					30年度	29年度
5 後期高齢者医療保険料	2,252,912	2,049,485	203,427	9.9	82.0	81.7
8 財産収入	36	32	4	12.5	0.0	0.0
10 繰入金	486,676	452,601	34,075	7.5	17.7	18.0
15 繰越金	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
20 諸収入	4,376	3,882	494	12.7	0.2	0.2
合計	2,746,000	2,508,000	238,000	9.5	100.0	100.0

### 2 歳出

(単位：千円・%)

款別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					30年度	29年度
5 総務費	69,652	60,655	8,997	14.8	2.5	2.4
10 後期高齢者医療広域連合納付金	2,572,710	2,350,365	222,345	9.5	93.7	93.7
15 諸支出金	4,091	3,561	530	14.9	0.1	0.1
20 保健事業費	97,547	91,419	6,128	6.7	3.6	3.7
25 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	2,746,000	2,508,000	238,000	9.5	100.0	100.0

被保険者数(見込み)

24,488人

# 国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が病気やけがなどをした場合、適切な療養の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課 健康づくり課

## 1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					30年度	29年度
5 国民健康保険料	5,047,315	5,732,231	▲ 684,916	▲ 11.9	21.1	19.8
20 療養給付費等交付金	1	401,256	▲ 401,255	▲ 100.0	0.0	1.4
25 県 支 出 金	16,123,683	1,517,355	14,606,328	著増	67.5	5.2
35 財 産 収 入	778	1,320	▲ 542	▲ 41.1	0.0	0.0
40 繰 入 金	2,540,384	3,185,000	▲ 644,616	▲ 20.2	10.6	11.0
45 繰 越 金	150,000	150,000	0	0.0	0.6	0.5
50 諸 収 入	45,839	46,035	▲ 196	▲ 0.4	0.2	0.2
0 国 庫 支 出 金	0	4,590,840	▲ 4,590,840	皆減	-	15.8
0 前期高齢者交付金	0	6,741,487	▲ 6,741,487	皆減	-	23.2
0 共同事業交付金	0	6,635,476	▲ 6,635,476	皆減	-	22.9
合 計	23,908,000	29,001,000	▲ 5,093,000	▲ 17.6	100.0	100.0

## 2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					30年度	29年度
5 総 務 費	355,833	423,987	▲ 68,154	▲ 16.1	1.5	1.5
10 保 険 給 付 費	16,072,876	17,177,424	▲ 1,104,548	▲ 6.4	67.2	59.2
22 国民健康保険事業費 納 付 金	7,192,811	0	7,192,811	皆増	30.1	-
27 保 健 事 業 費	235,120	236,752	▲ 1,632	▲ 0.7	1.0	0.8
30 基 金 積 立 金	362	945	▲ 583	▲ 61.7	0.0	0.0
40 諸 支 出 金	20,998	21,178	▲ 180	▲ 0.8	0.1	0.1
45 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
0 後期高齢者支援金等	0	3,205,289	▲ 3,205,289	皆減	-	11.1
0 前期高齢者納付金等	0	11,655	▲ 11,655	皆減	-	0.0
0 老人保健拠出金	0	55	▲ 55	皆減	-	0.0
0 介 護 納 付 金	0	1,165,256	▲ 1,165,256	皆減	-	4.0
0 共同事業拠出金	0	6,728,459	▲ 6,728,459	皆減	-	23.2
合 計	23,908,000	29,001,000	▲ 5,093,000	▲ 17.6	100.0	100.0

被保険者数（見込み）

一般被保険者数 52,800人

退職被保険者等数 300人

計 53,100人



# 介護保険事業特別会計予算

介護保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が介護サービスを利用した場合、適切な介護の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 福祉総務課 介護福祉課

## 1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					30年度	29年度
5 保 險 料	3,745,730	3,436,743	308,987	9.0	27.4	25.7
15 国 庫 支 出 金	2,468,604	2,413,796	54,808	2.3	18.1	18.1
20 支 払 基 金 交 付 金	3,467,323	3,547,745	▲ 80,422	▲ 2.3	25.4	26.5
25 県 支 出 金	1,903,770	1,891,202	12,568	0.7	13.9	14.2
30 財 産 収 入	755	1,165	▲ 410	▲ 35.2	0.0	0.0
40 繰 入 金	2,043,484	2,030,860	12,624	0.6	15.0	15.2
45 繰 越 金	14,162	46,309	▲ 32,147	▲ 69.4	0.1	0.3
50 諸 収 入	12,172	180	11,992	著増	0.1	0.0
合 計	13,656,000	13,368,000	288,000	2.2	100.0	100.0

## 2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					30年度	29年度
5 総 務 費	340,196	353,966	▲ 13,770	▲ 3.9	2.5	2.6
10 保 險 給 付 費	12,440,615	12,267,566	173,049	1.4	91.1	91.8
18 地 域 支 援 事 業 費	765,241	731,380	33,861	4.6	5.6	5.5
25 基 金 積 立 金	94,920	1,000	93,920	著増	0.7	0.0
30 諸 支 出 金	5,028	4,088	940	23.0	0.0	0.0
35 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	13,656,000	13,368,000	288,000	2.2	100.0	100.0

被保険者数（見込み）

第1号被保険者数

55,742人

# 公共下水道事業特別会計予算

公共下水道使用料を主な財源とし、下水道の建設や維持管理を行うことを目的として設置されています。

担当課 下水道総務課 下水道施設課

## 1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					30年度	29年度
5 分担金及び負担金	14,016	8,397	5,619	66.9	0.2	0.1
10 使用料及び手数料	2,976,616	3,019,097	▲ 42,481	▲ 1.4	42.8	43.8
15 国庫支出金	832,300	705,250	127,050	18.0	12.0	10.2
22 財産収入	99	79	20	25.3	0.0	0.0
25 繰入金	915,814	1,160,683	▲ 244,869	▲ 21.1	13.2	16.8
30 繰越金	100,000	130,000	▲ 30,000	▲ 23.1	1.4	1.9
35 諸収入	24,755	24,794	▲ 39	▲ 0.2	0.4	0.4
40 市債	2,085,400	1,848,700	236,700	12.8	30.0	26.8
合 計	6,949,000	6,897,000	52,000	0.8	100.0	100.0

## 2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					30年度	29年度
5 総務費	1,945,804	2,136,609	▲ 190,805	▲ 8.9	28.0	31.0
10 事業費	2,439,450	2,070,593	368,857	17.8	35.1	30.0
15 公債費	2,553,746	2,679,798	▲ 126,052	▲ 4.7	36.8	38.9
20 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	6,949,000	6,897,000	52,000	0.8	100.0	100.0

## 歳出のあらまし

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	課等名
公共下水道整備事業費	市街化区域における生活環境の改善と公共水域の水質改善を図る污水管の整備及び浸水・冠水被害のない市民が暮らしやすい快適な生活環境の整備を図る雨水管の整備並びに長寿命化改築、地震対策を行います。また、本厚木駅周辺の浸水被害軽減対策として雨水貯留施設を引き続き整備します。 整備工事 11箇所 延長1,531m 長寿命化、地震対策工事 8箇所 延長 719m 災害用トイレ整備工事 1箇所 雨水貯留施設整備工事 1式	2,280,982	下水道施設課

# 病院事業会計予算

市立病院の運営などを行うために設置されています。

担当課 経営管理課

## 1 業務の予定量 (単位：人・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度増減比
入院(人/年間)	100,375	97,820	2,555	2.6
入院(人/日)	275	268	7	2.6
外来(人/年間)	200,080	189,540	10,540	5.6
外来(人/日)	820	780	40	5.1

## 2 収益的収支予定額 (単位：千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度増減比
病院事業収益	10,484,236	9,839,060	645,176	6.6
病院事業費用	10,987,066	11,081,938	▲ 94,872	▲ 0.9
差 引	▲ 502,830	▲ 1,242,878	740,048	—

## 3 資本的収支予定額 (単位：千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	対前年度増減比
資本的収入	1,080,723	367,909	712,814	193.7
資本的支出	1,622,199	906,133	716,066	79.0
差 引	▲ 541,476	▲ 538,224	▲ 3,252	—

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額541,476千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、なお、不足する額は運転資金で措置するものとする。

### 資本的支出の内訳

1 固定資産購入費	674,562千円
2 企業債償還金	883,386千円
3 他会計借入金償還金	33,148千円
4 長期貸付金	21,600千円
5 基金積立金	9,503千円

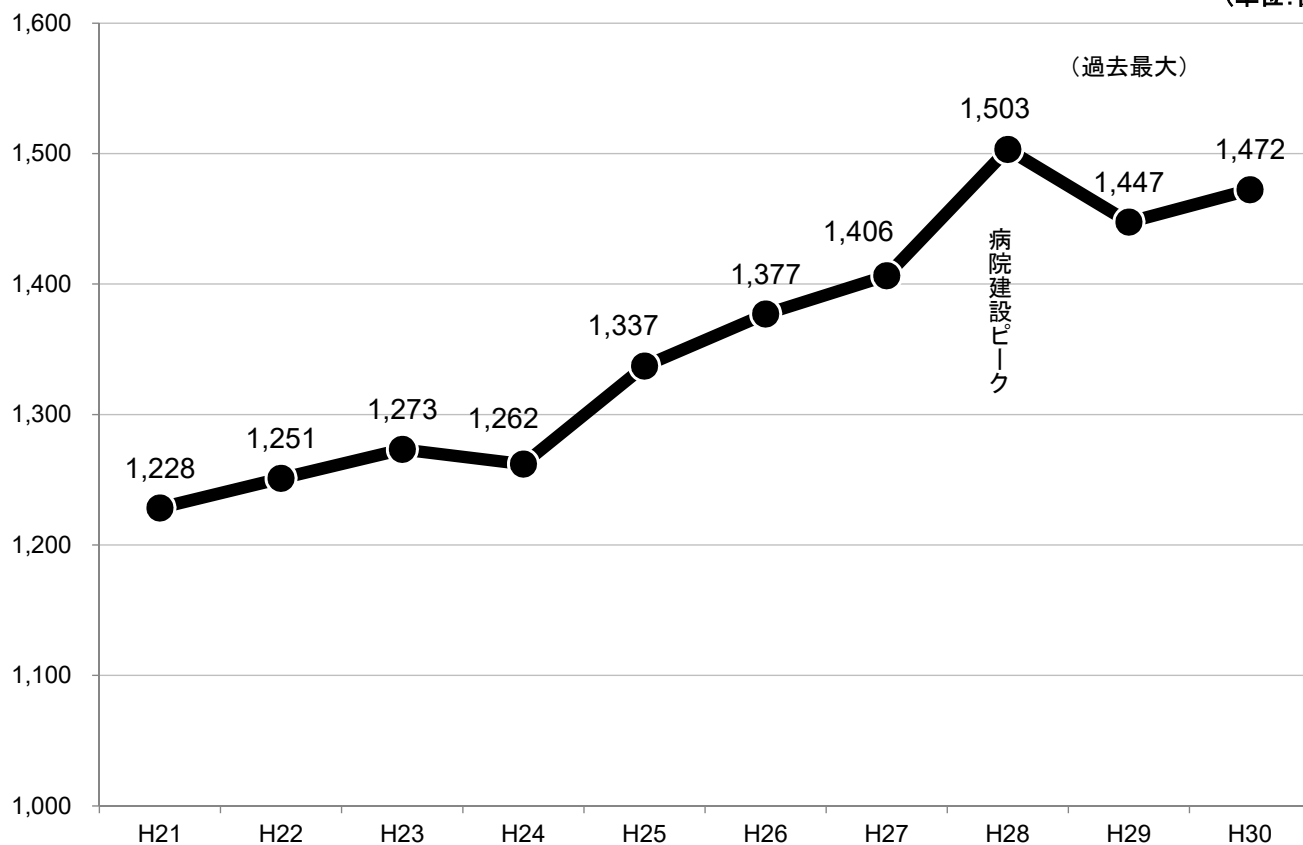
( 余白ページ )

# 資料編

( 余白ページ )

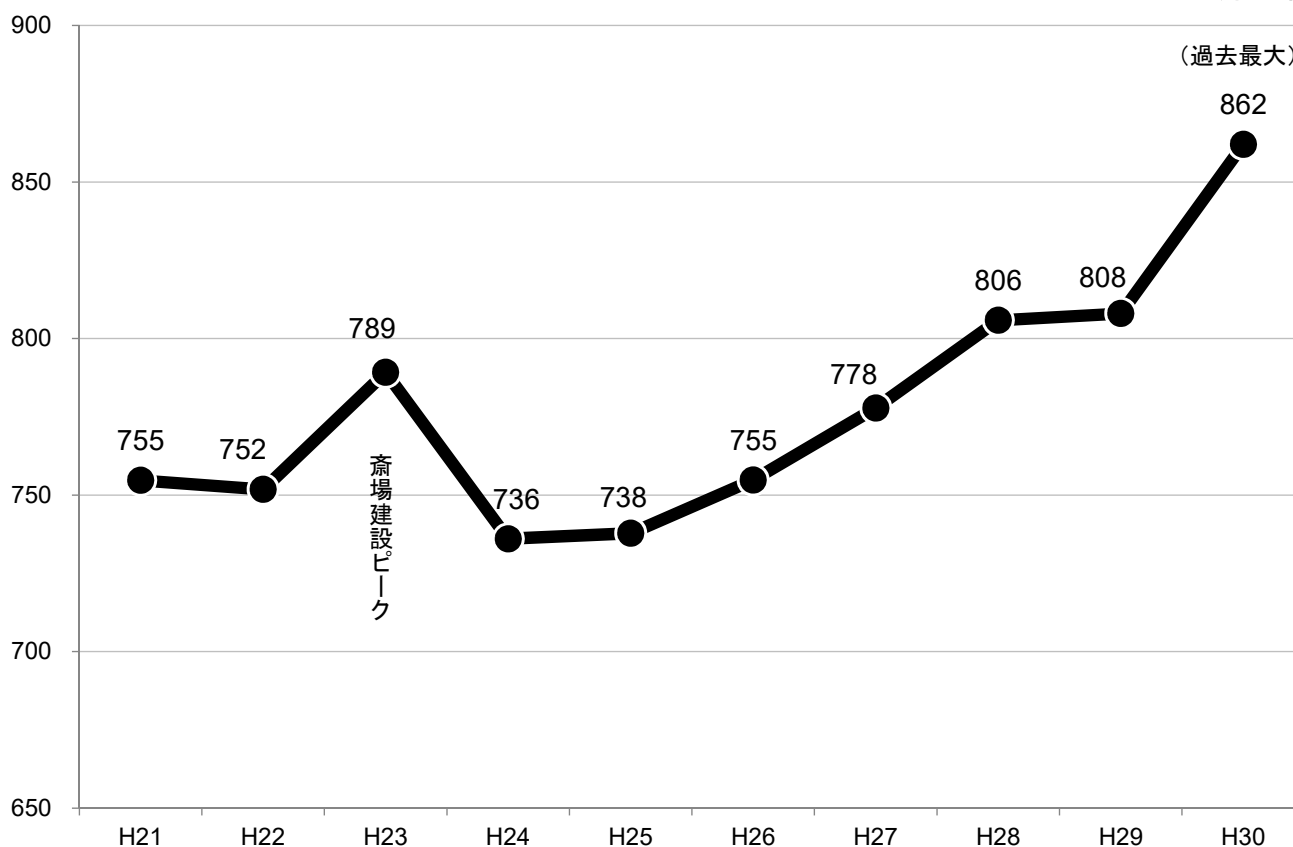
## 当初予算額の推移(全会計)

(単位:億円)

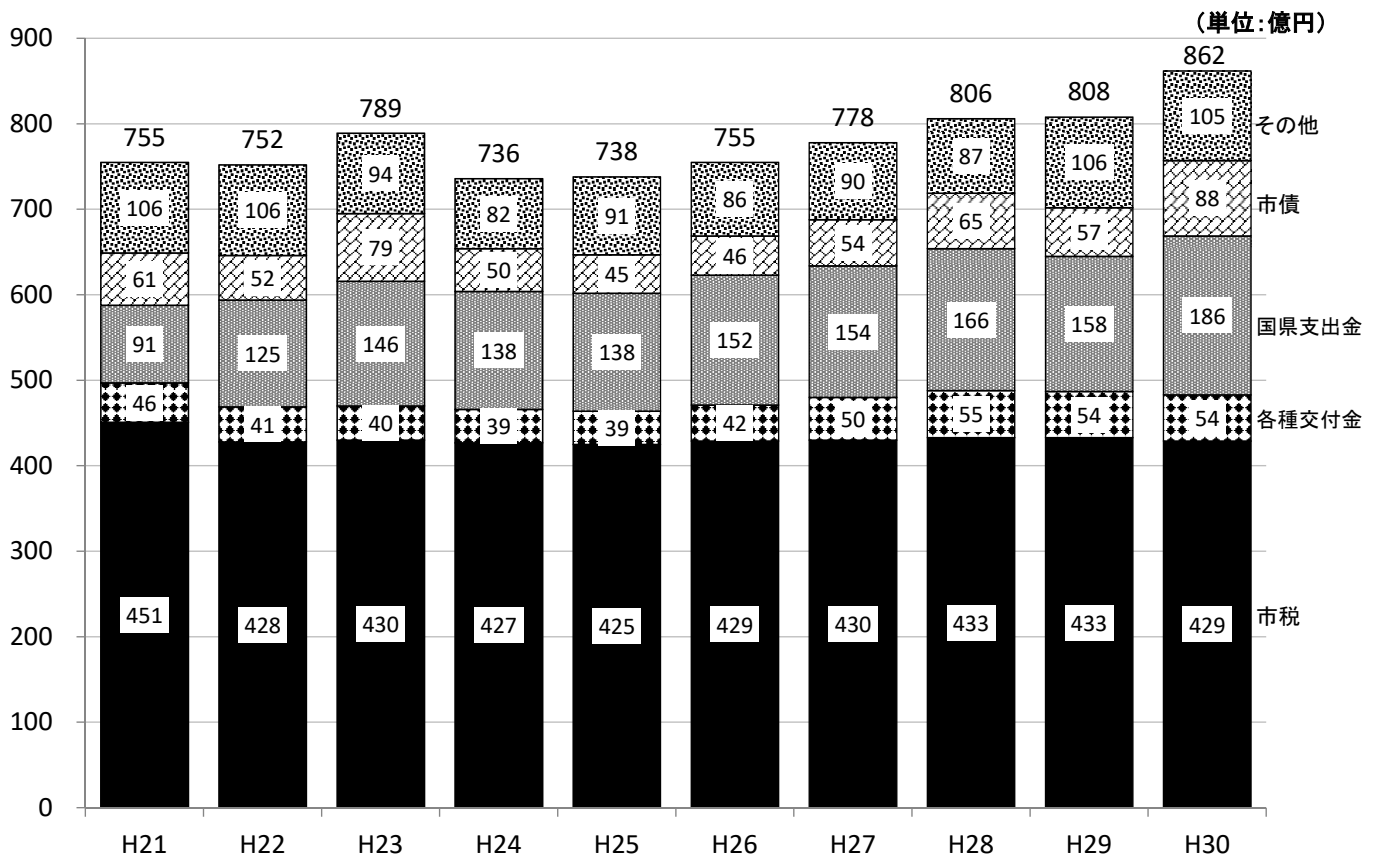


## 当初予算額の推移(一般会計)

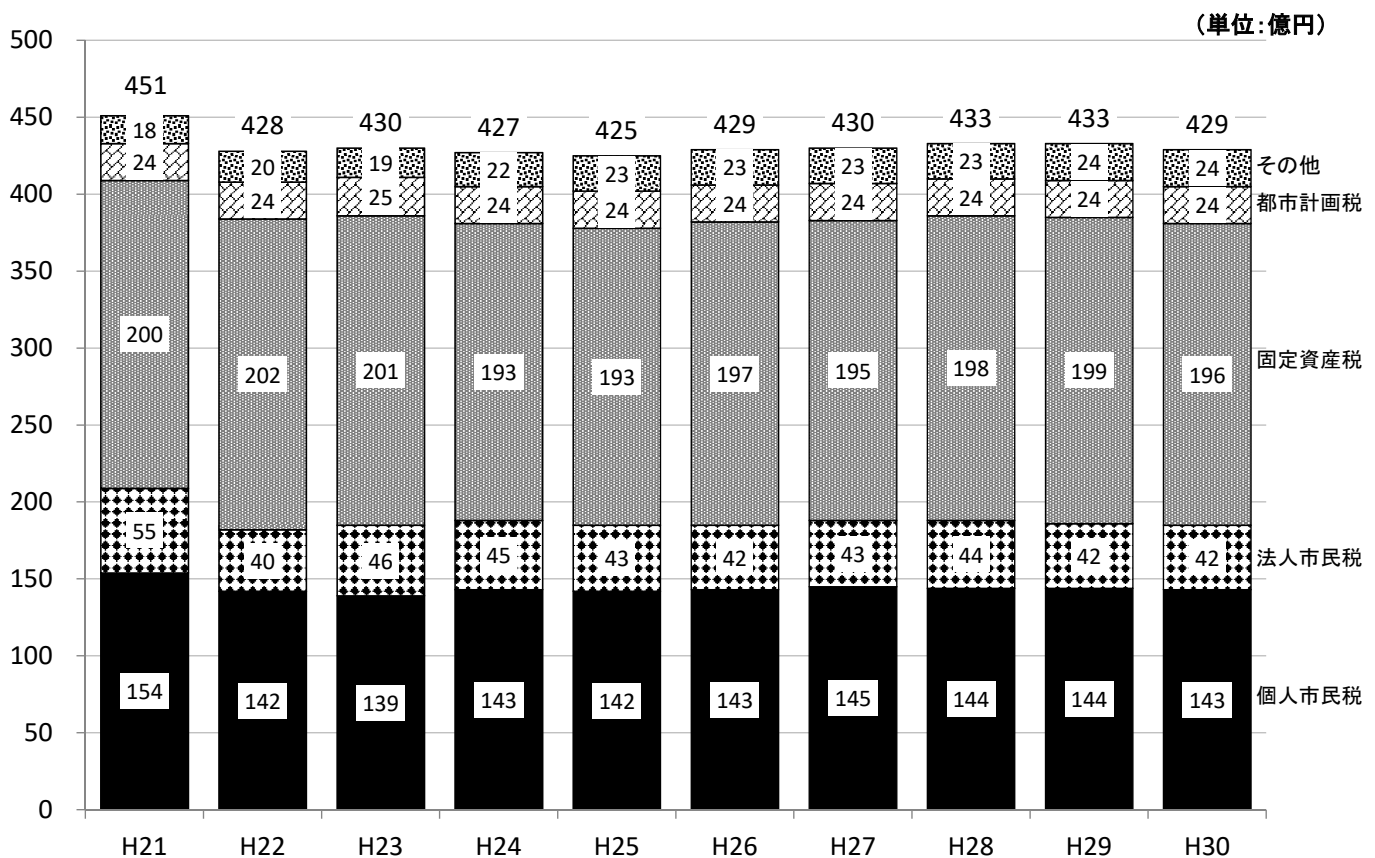
(単位:億円)



# 歳入内訳の推移

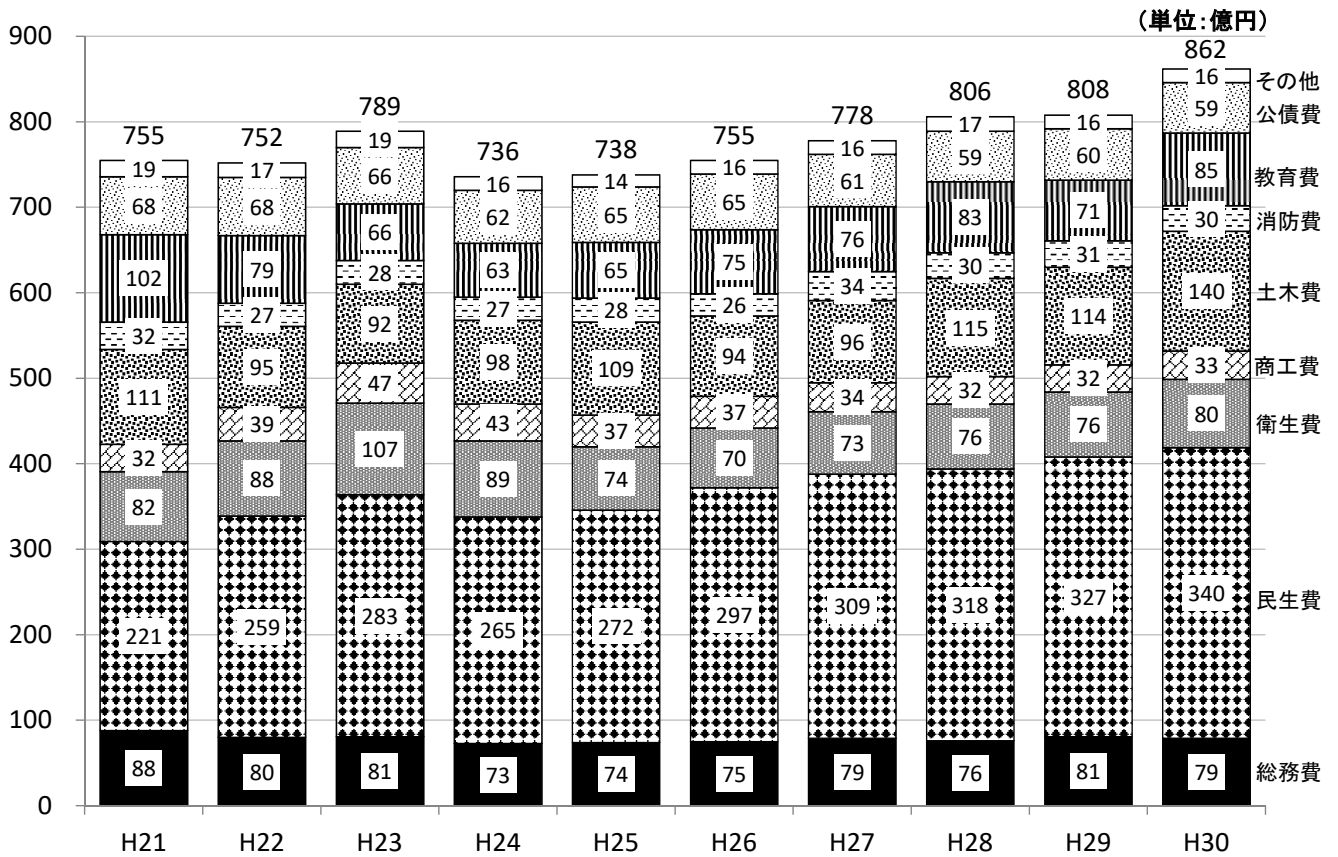


# 市税内訳の推移

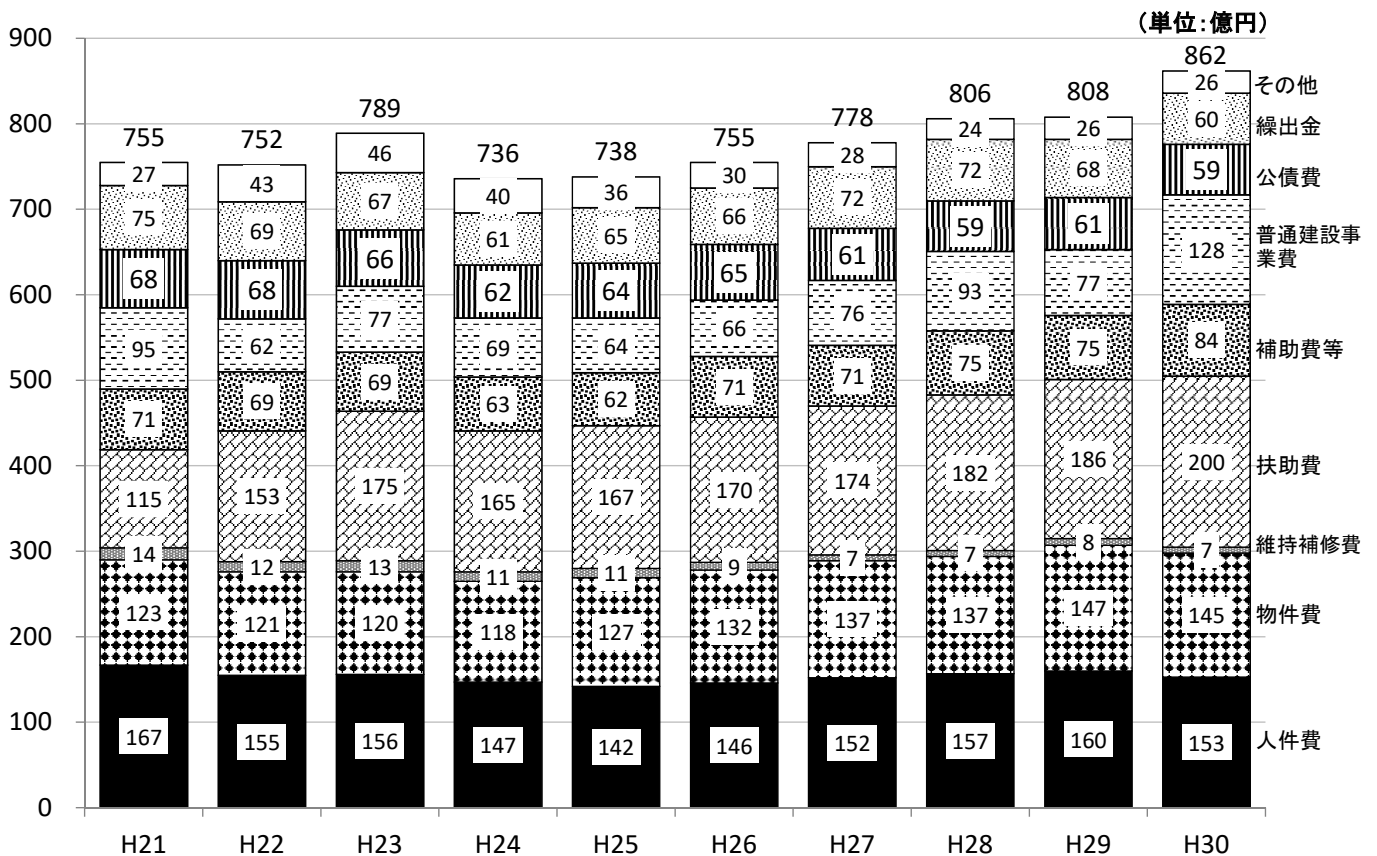




# 歳出内訳(目的別)の推移



# 歳出内訳(性質別)の推移



( 余白ページ )

( 余白ページ )



「ふれあい」の大切さを共有し、市民自治のシンボルとするため、「市民ふれあい都市」を宣言しました。人と人とのつながりを深め、市民協働により、ふれあいあふれる厚木市をつくっていきましょう。